

持 続 可 能 な 発 展 を め ざ し て

ヤマハ発動機グループ

(企業の社会的責任)

CSRレポート2005 [本編]

世界に広がる経済、環境、社会の輪



振り返って見るがいい。後ろを見るんだ。
あなたの息子や娘たちがそこにいるだろう。
彼らはあなたたちの未来だ。もっと後ろのほうを見てごらん。
あなたの息子、娘の子どもたち、そして、その子供の子供たち……
7世代先まで続いているだろう。私たちインディアンはこう教えられてきたんだ。
良く考えてごらん。あなた自身も7世代先の人間だったんだよ。*1

■タドダホ・レオン・シェナンドア：イロコイ6カ国連合大首長

自分の子供たちの将来は、
私たちが他人の子供たちに接する姿勢により決まる。*2

■マリアン・ライト・エーデルマン：米国女性活動家

私たちの国土の天然資源を有効利用することは、
今の世代の権利であり義務である。
しかし、それを無駄に使い、後の世代から奪う権利はない。*2

■セオドア・ローズベルト：第26代米国大統領

私たちは今、決定的な時点に位置している。
持続可能な発展をもたらす代替手段をとれば
“ 未来の世代が自分達の要求を満たす可能性を脅かすことなく、
現在の要求を満たせる ”よう、変化を起こすことができる。*3

■ヤン・アルテュス＝ベルトラン：写真家

今、世界では……。

2050年の世界人口は、80～90億人に到達すると言われている
(1950年：25億人/2002年：62億人)。
今、7人に1人が栄養失調に陥っており、
6人に1人は衛生的な水が手に入らない状況下に置かれている。
成人の5人に1人は読み書きができず、子供の5人に1人は学校に行っていない。
5歳～14歳の子供の19%が働いており、
97%の子供は発展途上国に住んでいるという……。

YAMAHAラグビー部で活躍するタンバイ・マツソン選手はマオリ族の血を受継ぐニュージーランド人。

鼻と鼻とを触れ合うマオリ族独特の挨拶は、
お互いの命を分け合う意味を持ち、「平和・友情・歓迎」の気持ちを表現するという。



YAMAHAラグビー部の指導で第1回全国小学生タグラグビー選手権大会準優勝を決めた磐田東部小学校にて

今、世界では・・・	0
ご挨拶：ヤマハ発動機株式会社 代表取締役社長 梶川 隆	1
ヤマハ発動機グループのC S Rの考え方	2
●CSRに取組む意義	
●CSRの展開とそれを支える活動	
●CSRを推進する体制	
ヤマハ発動機グループの経済分野の活動報告	8
●財務状況と新中期計画	
●環境対応コスト	
ヤマハ発動機グループの環境分野の活動報告	12
●環境経営の考え方	
●「温室効果ガス」の削減による「気候変動」の防止に向けた活動	
●製造段階での「温室効果ガス」の削減活動	
●開発段階/流通段階での「温室効果ガス」の削減活動	
●「有害物質」の削減による「健康と安全」の確保に向けた活動	
●「廃棄物」の削減による「資源の保護」に向けた活動	
●国内グループ会社の取組み事例	
●海外グループ会社の取組み事例	
ヤマハ発動機グループの社会分野での活動報告	28
●「誠実さの実現」と「優しさの実現」	
事業活動に携わる人的な要素の持つ社会性	
製品・サービスを生み出す事業活動と製品の持つ物的要素の持つ社会性	
企業の持続に向けた危機管理システムとその運用	
「社会貢献活動」と「エコライフ活動」	
2010年度に向けての活動	38
2004年度C S R 関連活動年表	39
ヤマハ発動機グループの製品・サービスとワールドネットワーク	40
参考資料：当社が参考にしたガイドライン一覧	42

■本報告書の対象範囲と対象年度について

対象範囲は、ヤマハ発動機を中心に、国内外におけるヤマハ発動機グループ各社に言及しています。対象年度は、2004年度(2004年4月1日から12月31日：決算期変更のため9ヶ月間)ベースとしています。本報告書は、本編および資料編の2部構成で編集しています。資料編については原則としてホームページ対応とし、主としてC S R・環境関係専門家の方々を対象に、本編の詳細および環境情報にあってはサイトの報告をいたしております。なお、次回の発行は2006年3月頃を予定しています。

ご挨拶

日頃はヤマハ発動機グループの製品・サービスをご愛顧いただき、誠にありがとうございます。また、常々私たちの事業活動を支えていただいております皆さまにこの場をお借りして厚く感謝御礼申し上げます。

ヤマハ発動機グループでは、本年より報告書の名称を従前の「環境活動報告書 ― 持続可能な発展をめざして ―」から、「CSR(企業の社会的責任)レポート ― 持続可能な発展をめざして ―」に変更いたしました。

今、改めて「CSR(企業の社会的責任)」が主としてグローバル企業に求められる背景には、「環境」「人権」「労働」「腐敗防止」の各分野において様々なテーマが存在し、それらの解決なくして人類の経済的な発展や幸せな生活が実現できないという認識があります。そしてその改善に向け企業に大きな期待が寄せられているものと考えております。そしてこのような期待に応えるため、私たちは、めざす姿を「持続可能な発展」に求め、企業活動を「企業倫理」などを切り口に改革、革新してゆきます。

さて、私たちヤマハ発動機グループの事業の特徴は、お客さまや販売店さまが異なる多くの事業を国内外で展開していることと考えております。例えば、二輪車を提供する事業と他の事業とでは環境負荷に大きな差異が生じます。環境負荷の低減にあたっては個別最適に陥らず全体最適に配慮しつつその低減に努めてまいります。

私たちは、こうした事業の特徴を踏まえながら、日常活動にあっては世界的に普遍化してまいりましたGRI(グローバル・リポーティング・イニシアチブ)のガイドラインや環境省の各種ガイドラインを参考にしながら、また将来的には準拠することを検討しつつ、特徴のあるCSR経営を誠実に実践し、社会に貢献してゆきたいと決意いたしております。

私たちヤマハ発動機グループは、おかげさまでもちまして本年7月に創立50周年を迎えます。また、2005年度より始まります新中期経営計画「NEXT 50 ― PhaseⅡ」では、『C S R：企業の社会的責任』を上位の考え方と位置付け、売上高、経常利益の拡大、有利子負債の圧縮をめざす「利益体質」に加え、「持続的成長」をめざし社会に貢献し、より強固な経営基盤を作り上げてゆきたいと存じます。

ヤマハ発動機グループは、改めて世界中のお客さまや私たちを支えてくださっている皆さまに感謝の意を表し、「情熱・感動・未来」をキーワードに「感動創造企業」をめざしてまいります。

今後ともご指導、ご鞭撻いただきますよう宜しくお願い申し上げます。

平成17年3月

ヤマハ発動機株式会社
代表取締役社長
ISO14001 全社環境統括責任者
梶川 隆

梶川 隆



ヤマハ発動機グループのCSRの考え方

ヤマハ発動機グループは、
「経済」「環境」「社会」の総ての視点で
“感動創造を通じた「付加価値の創造」を追求し、
社会から愛され、存続を望まれる企業をめざして
「CSR(企業の社会的責任)」を遂行いたします。



ヤマハ発動機の「社訓」について

企業も国も一人ひとりの「人」によって支えられています。ヤマハ発動機の社訓は一人ひとりの「人」にフォーカスし、社会の要請に応じた企業

の目的に適進すべき社員の有り方を示しております。そのような社員の集合体としての企業の目的は業務を通じて国家社会に貢献することであり、その目的は一人ひとりの社員によって期されるとしております。「企業の社会的責任」の概念は欧米によってもたらされましたが、「個」の尊重を基本として「社会」を見据えた私たちの社訓には、「企業の社会的責任」の文言こそありませんが思潮としては同じ内容が語られております。

CSRに取り組む意義

「感動創造」とお客さま

企業という法人は、もとより「社会的存在」です。だからこそ、企業には「社会的存在」が許される条件を満たさなければならないと考えております。

「社会的存在」が許される条件の第一義は「付加価値の創造」が継続することになります。広義の「付加価値」にはお取引先さまからの資材・物資購入、従業員への賃金支払い、税金、配当や利払い、社会活動、そして企業の持続的発展を期するための剰余金などが含まれます。

その「付加価値」は「お客さま」や「私たちを支えてくださる方々」によってもたらされます。

私たちには「顧客の創造」に進進することが望まれています。私たちヤマハ発動機グループは「顧客の創造」という考え方を「感動創造」「感動創造企業」というスローガンに結実させております。感動創造は単にお客さまの感動のみならず、お客さまの感動を私たちの感動とし更なる感動を創造することを意味しております。お客さまと私たちのコラボレーションと言い換えることもできます。このようなプロセスを通じ、私たちは感動創造を通じた「付加価値の創造」に進進いたしております。

しかしながら今や、私たち地球号に起きている様々な危機が「お客さまの創造」の考え方を発展させています。今やお客さまは製品やサービスがご自身にとって有用なだけでなく、環境に配慮されていることや、企業が社会に果たしている姿を考慮に入れつつ購買されるようになっております。

お客さま自身の社会性が購買動機に大きな位置を占めるようになってまいりました。今後は「社会化されたお客さまの創造」という概念が普遍化してゆくものと考えられます。

■ヤマハ発動機の「企業理念」

企 業 目 的	感動創造企業 世界の人々に新たな感動と豊かな生活を提供する
経 営 理 念	●顧客の期待を超える価値の創造 ●仕事をする自分に誇りが持てる企業風土の実現 ●社会的責任のグローバルな遂行

「CSR」とその課題

「社会化されたお客さま」時代に企業は如何なる活動を志向すべきか……。

私たちは、

- 製品やサービスそのものに社会性をもつ
- 製品やサービスを生み出すプロセスに社会性をもつ

ような事業活動をめざしたいと考えております。

そのような事業活動の判断の切り口として企業倫理と企業統治を切り口に企業活動を改革・革新していこうとする「CSR(企業の社会的責任)」への取り組みを開始いたしております。

「CSR」の概念は必ずしも確定されたものではなく動きの中にありますが、そのテーマは、国連のグローバルコンパクトに象徴されています。「環境」「人権」「労働」「腐敗防止」が提唱されています。「企業の社会的責任」は国内のみならず国外でも発生するものですが、責任の範疇は産業や企業によって重点が異なります。私たちは、私たちの置かれた立場を十分に認識し、より広範で積極的な取り組みをしてまいります。

「CSR」と持続可能な発展

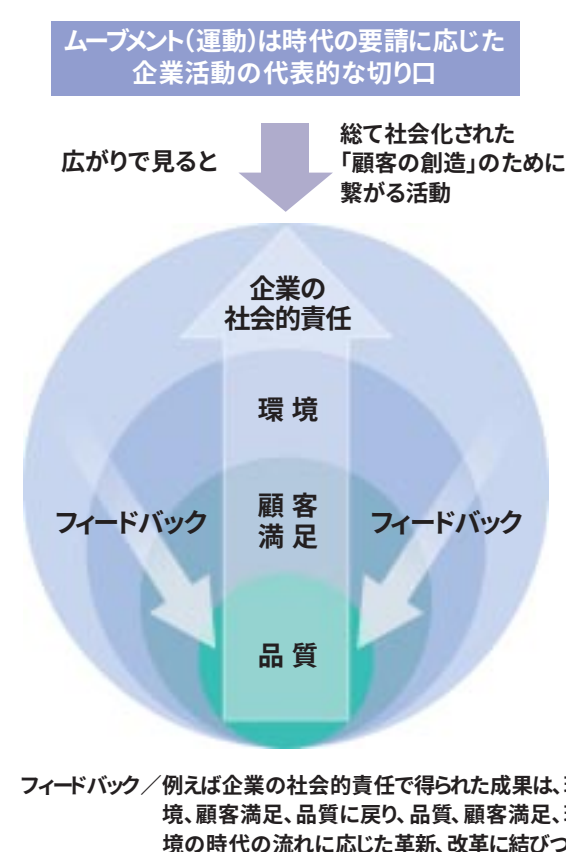
「CSR」と同様に「持続可能な発展」という考え方をよく耳にいたします。「CSR」と「持続可能な発展」に言及させていただきたいと思います。

- 「CSR」は、企業活動を「企業倫理」や「企業統治」を切り口に

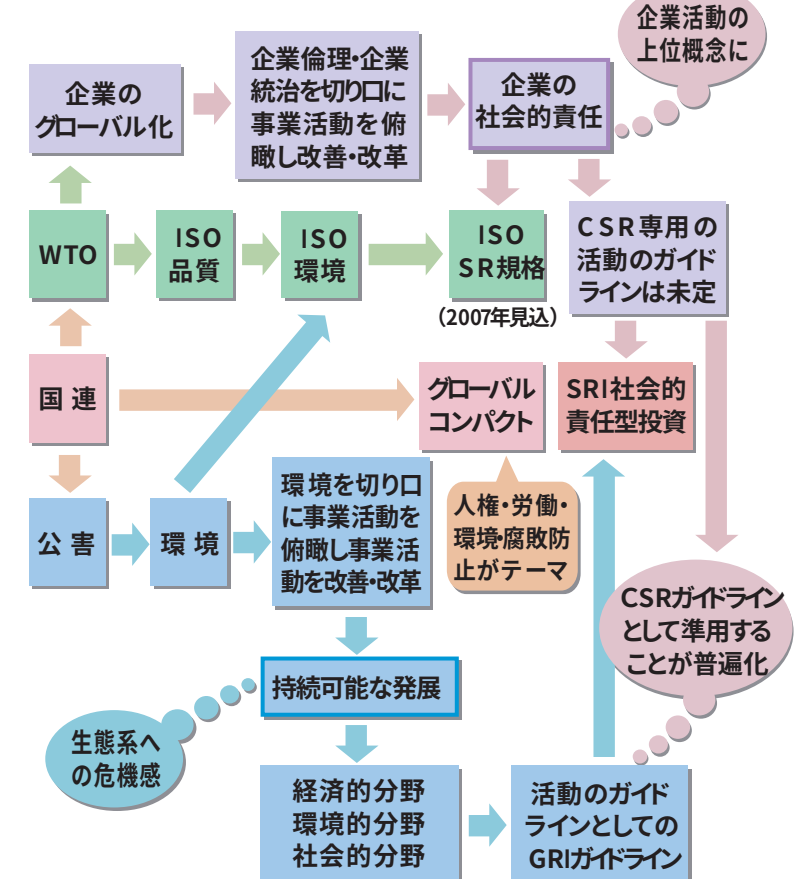
企業活動の改善や改革を試みようとするものです。「環境」「人権」「労働」「腐敗防止」「企業倫理」「企業統治」などがテーマです。背景には急速に進む企業のグローバル化・企業のグローバル展開があげられます。国家を縦にするとグローバル企業は横の機能を期待されます。

- 「持続可能な発展」は、企業活動を「環境」を切り口に企業活動の改善や改革を試みようとするものです。「環境」を良くするためには環境だけでなく、環境と相互に関連し影響し合う「経済」「社会」を良くしようという考え方です。
- 「CSR」と「持続可能な発展」は、切り口が異なるものの、テーマには大きな差異はありません。ただし「CSR」の方が「持続可能な発展」より守備範囲が広く、企業活動においては上位概念として位置付けることが望ましいと考えられます。
- 「CSR」の管理システムとしては、ISOで第三者認証を伴わないシステムとして規格化が勧められております。
- 「持続可能な発展」のテーマ「環境」「経済」「社会」の中で、「環境」に関してはISO14001が第三者認証を伴う管理システムとして普及しています。

■企業活動と企業の代表的なムーブメント(運動)の関連について



■「企業の社会的責任」を巡る動き



CSRの展開とそれを支える活動

ヤマハ発動機グループは、様々な全社運動を推進してCSRの展開を支え、持続可能な発展に向けた企業のあり方を追求しています。

「CSR」とその課題

私たちの「CSR」の展開の基本は、

- 日常活動は普遍的なガイドラインを参考にした活動を展開し報告する
- 特徴的な個性ある活動を展開し報告する

といたしております。

しかしながら「CSR」の展開には、取り組むべき課題の認識が第一義となります。「CSR」の思潮が欧米より導入されたことや欧米、途上国、日本などで課題となるべき事項やその重み付けについて差異があります。

業種によっても課題の重み付けが異なります。私たちは「CSR」の活動を具体的に進めるためには課題の認識が欠かせないものと考え、課題の認識のための活動を推進しております。

本格的なCSR活動は2005年度からとなりますが、私たちの具体的な課題の認識と課題の認識に基く活動結果につきましては、後続の各章でご報告いたします。

※ヤマハ発動機グループが参考とする普遍的なガイドラインは、GRI(グローバル・リポーティング・イニシアティブ)「サステナビリティ・リポーティング・ガイドライン2002」および環境省「環境報告書ガイドライン(2003年版)」です。これらのガイドラインについての情報は、本誌巻末にも掲載しています。

様々な切り口で全社運動を推進

企業は「CSR」や「持続可能な発展」以外に、様々な切り口で全社運動などを展開しています。「CSR」を支える私たちの特徴ある活動としては、

- 「社訓」を具体的行動に展開した「ヤマハバリュー21」
- 「顧客の創造」をめざした「CCS運動」
- 「顧客の創造」のための付加価値創造をめざした「TPM活動」
- 付加価値の社会への還元をめざした「社会貢献活動」

の4つに代表されます。

「社訓」を具体的行動に

◆ヤマハバリュー21◆

ヤマハ発動機グループの現在と未来に向けた責務を担う私たちは、「社訓」が示しております創業の理念を私たちの実務を通じて実現させようと決意しました。その決意を日常の事業活動における行動指針とするために「ヤマハバリュー21」を制定しています。課題認識に始まる全四章、全12項、全21の具体的行動指針により、「社訓」や「企業理念」などの抽象概念を含む考え方を私たちの日常活動のガイドラインとして制定し、経営陣から社員に至る全員にその周知徹底を図っております。

■「ヤマハバリュー21」事例

第四章 あるべき姿へのこだわり

第一項 高い使命感

ヤマハマンとして、事実隠蔽、公私混同とは無縁の高い使命感を持つ

「顧客の創造」をめざして

◆CCS運動◆

CCS運動はカスタマー・アンド・コミュニティー・サティスファクション運動として展開しております。私たちは、「感動創造企業の実現」をスローガンに展開するCCS運動を、“お客さまと社会からの刺激によって会社を変革していく運動”と捉えています。社会の中には環境を含み、製品作りから製品を通したお客さまや社会とのコミュニケーションに至るあらゆる分野で、お客さまにご満足いただくことや環境活動、社会貢献活動を展開しております。(1991年より展開)

■ヤマハCCS運動

企業の理念の具現化をめざして

Customer(お客さま)と

Community(社会)の

Satisfaction(満足)を

めざす全社運動

「顧客の創造」のための「付加価値創造」をめざして

◆TPM活動◆

「顧客の創造」に欠かせないことは魅力ある製品に安全、安心をこめたコストパフォーマンスの高い製品を作ることです。また、人と設備の体質改善をめざし、ロスやムダを徹底的に排除し、設備効率の究極を追求することによって効率の良い仕事と働き甲斐のある職場作りを実現しています。

私たちはその目的のために、1984年より製造部門を中心にTPM活動を本格的に導入し、プラントの保全を切り口に絶え間の無い改善・改革を進めております。

MC事業本部では、さらに、中期経営計画NEXT50貫徹をめざした新生TPM第1ステージを2002年に誕生させ、2004年には第2ステージをスタートさせました。

新たにスタートした第2ステージでは、従来の製・購・技に販売(営業)を加えたMC事業全体の改革活動を推進する5本の柱の活動により、MC事業本部2005新中期計画経営目標の必達を目的

「付加価値の社会への還元」をめざして

◆社会貢献活動◆

私たちは様々な社会貢献活動を推進しております。労役や金品の提供や事業性の高い活動まで様々ですが、製造業としてのものづくり以外の分野で、ボランティア活動から企業活動にいたる活動しております。

として、世界に勝ち残れるビジネスモデルの完成をめざしています。時代とともに変化するお客さまの夢を追求し、質の高い製品とサービスを通じて、感動を生む価値を創造するために努力を続けております。



新生TPM活動のキックオフ大会には約320人の関係者が参加した

例えばスポーツ分野では、サッカーやラグビーの活動を通じた社会貢献活動をしております。ご存知のようにスポーツは国籍、文化、宗教などを越えた価値をもっています。スポーツで人の心が一つになります。敵味方を問わず称え合います。地域の人たちが一つになって協力します。

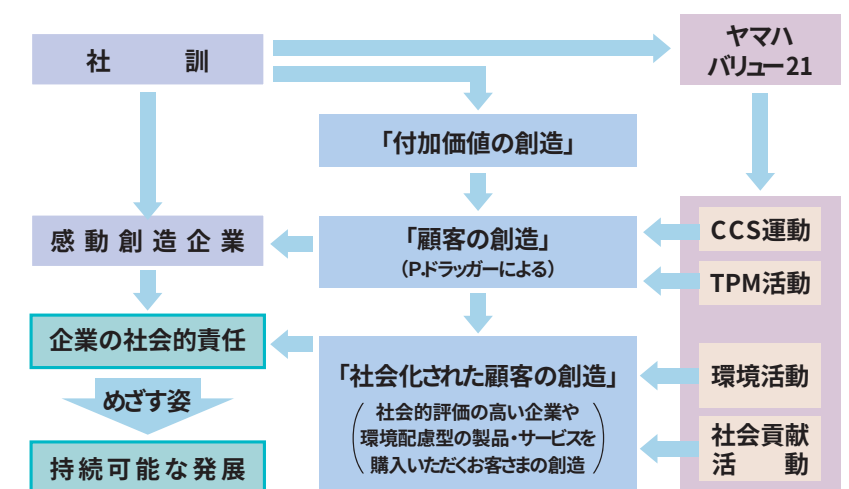
私たちはスポーツの持つ連帯や感動が世界の幸せに貢献できると考えております。

■「社会分野」では社会活動から社会貢献活動へ



※従前は「環境活動」でしたが、今後「環境活動」は「環境分野」として取扱い、「環境分野」における「環境ボランティア活動」は「社会分野」に位置付けます。

■持続可能な発展をめざすヤマハ発動機グループの活動



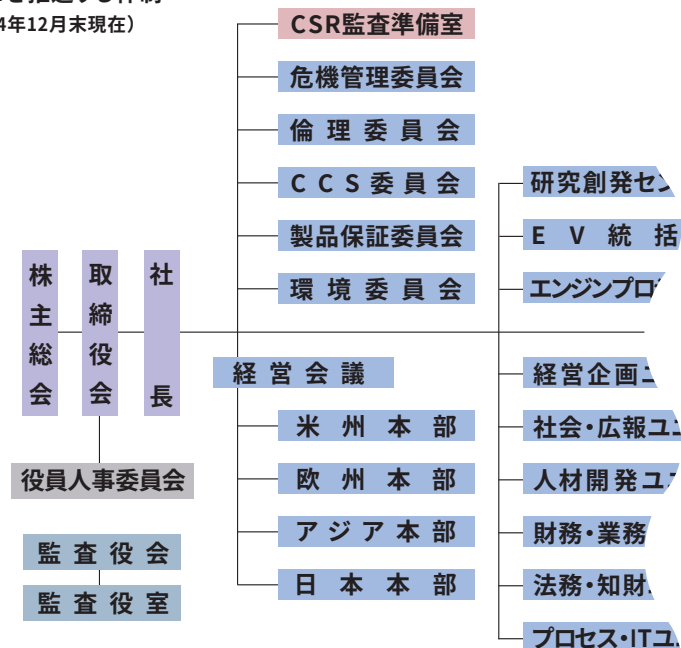
CSRを推進する体制

ヤマハ発動機グループは、経営の透明性を高めるコーポレート・ガバナンスを強化するとともにCSRへの全社的な取組みを強化するための組織作りに着手しています。

ヤマハ発動機グループのCSR組織

ヤマハ発動機グループでは、CSR関連組織として企業活動全体がCSRの切り口であります「企業倫理」「企業統治」に沿ってPDCA(Plan⇒Do⇒Check⇒Action)が回るよう、その要でありますC(チェック:検証)機能として2004年9月にCSR監査準備室を設置いたしました(CSR監査準備室は、2005年1月にCSR監査ユニットに変更)。各委員会はCSRの切り口(「企業倫理」と「企業統治」)によって業務の見直しを行いつつ各委員会固有の責務を果してまいります。

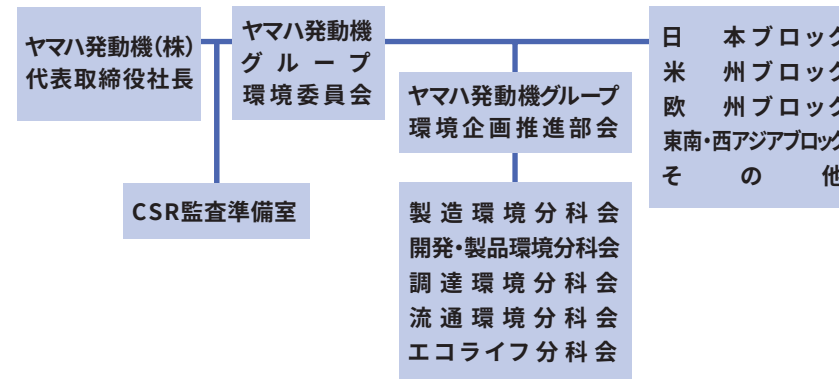
■CSRを推進する体制
(2004年12月末現在)



ヤマハ発動機グループの環境組織

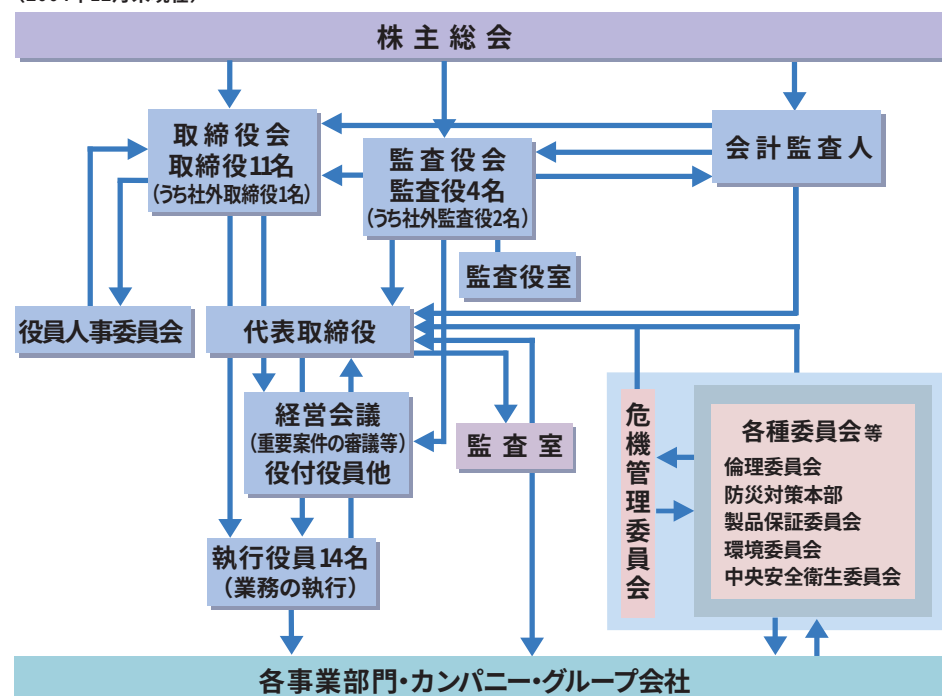
ヤマハ発動機グループ環境委員会は、国内外のヤマハ発動機グループの環境保全活動に関わる最高位の組織として位置付け、傘下に企画組織としてヤマハ発動機グループ環境企画推進部と分科会等を、運用実行組織として世界をブロックに分けて組織化しています。但し2004年末現在、東アジア・アフリカなどではブロック化はせず、ヤマハ発動機グループ環境委員会が直轄しております。

■ヤマハ発動機グループの環境マネジメント組織



ヤマハ発動機グループのコーポレート・ガバナンス体制および企業統治とその仕組み

■コーポレート・ガバナンス体制
(2004年12月末現在)

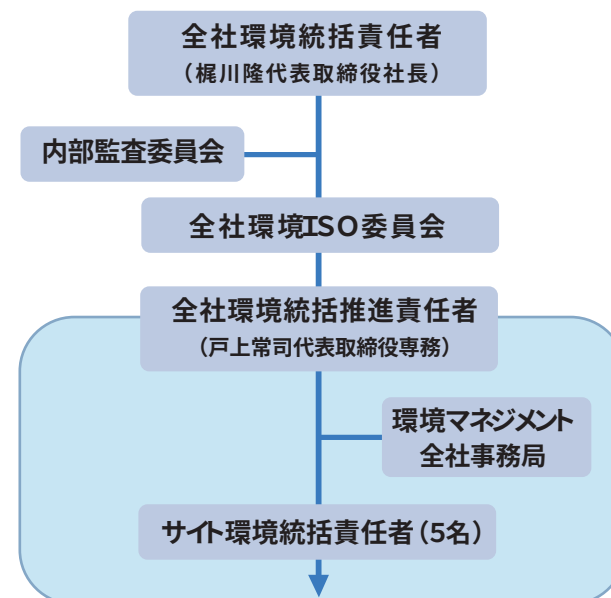


ヤマハ発動機グループでは、コーポレート・ガバナンスを長期的な企業価値の最大化のために経営体制を規律していくことと認識し、意思決定の迅速化や業務執行の妥当性、効率性を担保する実効性と透明性のある監督機構の整備、企業価値を大きく損なうリスクを最小化するための内部統制機構整備を進めています。経営機構のあり方につきましては、当社がこれまで実施してきました諸改革(執行役員制の導入や取締役員数の削減、役員人事委員会の設置等)が実効性を有していると判断し、監査役設置会社方式を引き続き採用することとしています。

環境保全活動を担保する環境管理組織

ヤマハ発動機グループでは、1999年12月に事務・技術を含む全9サイトでISO14001の認証を取得し、全社一丸となって環境活動に取り組んでまいりましたが、さらに環境リスクの低減と環境パフォーマンスの向上を目的とし、グループ会社全体が同じ解釈、同じ尺度で環境保全活動を展開するために、全社統合環境マネジメントシステムの移行をめざしてまいりました。2004年11月26日には、国内の自動車メーカーとして初めて、ヤマハ発動機と下記の関連会社10社を含めた「ISO14001拡大統合認証」を取得して、環境リスクマネジメントの徹底と2010年環境アクションプランの確実な実施をすすめております。

■ISO14001統一認証組織



■ISO14001拡大統合認証に適用される関連会社

サイト	部門	関連会社
本社	製造	エルムデザイン
	開発	ワイズギア/ヤマハスカイテック
	オフィス	YMMJ/YMMS/ワイエス/アルファ情報システムズ
第3・第5		ヤマハマリン(天竜工場)
新居		サンワード
豊岡		メルコ

■国内外のグループ企業でのISO14001認証取得状況



ヤマハ発動機グループの 経済分野の活動報告

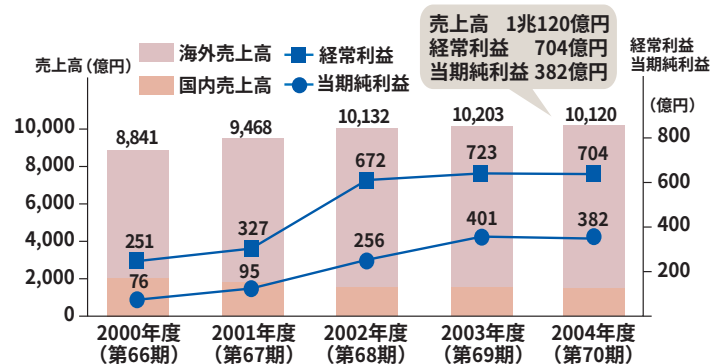
財務状況と新中期計画

社会的責任を果たすために付加価値の創造を

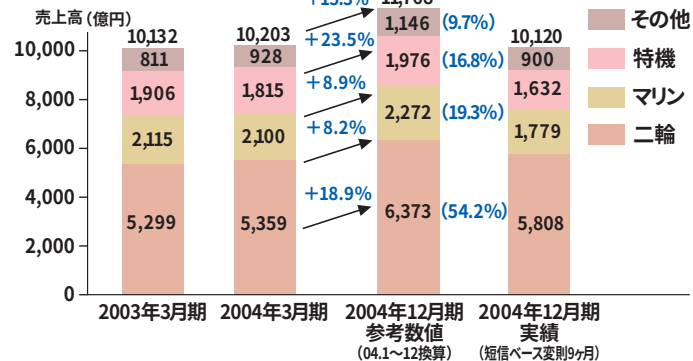
企業はその事業活動を通じ様々な付加価値を生み出します。税金を筆頭に、株主配当、剰余金、賃金、取引先への支払いなど多岐に渡りますが、その源泉のほとんどは企業がお客さまに提供いたします製品やサービスの売上によります。

ヤマハ発動機は2004年度より決算期を12月に変更いたしました。日本・北米等は9ヶ月、欧州・アジア等は12ヶ月の変則決算となっておりますが おかげさまでもちまして、連結売上、連結経常利益、連結当期利益共ほぼ前年の実績をキープさせていただき、付加価値の創造を通じて社会に貢献させていただくことができました。なお、連結対象は、国内外の製造会社・販売会社を合わせて96社、持分法適用会社は51社です。

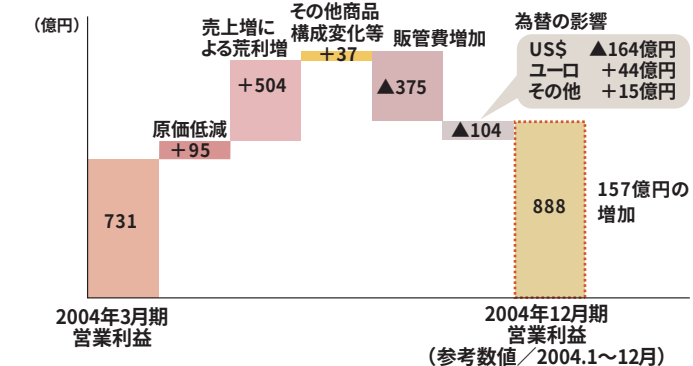
■売上高・経常利益・当期純利益の推移(連結)



■事業セグメント別売上高



■営業利益変化要因



■貸借対照表(連結)

		(単位:百万円)	
資 産	流動資産	430,424	流動負債 373,083
			固定負債 81,129
			負債合計 454,213
	固定資産	337,303	少数持株主分 19,752
			資本金 46,362
			剰余金、その他 247,399
負債・資本	資産合計 767,727		資本合計 293,761
			負債、少数持株主分、資本合計 767,727

■損益計算書(連結)

科 目	2004年度 2004年4月~12月 (変則9ヶ月)	2003年度 2003年4月~2004年3月	対前期比増減	
売上高	1,011,976	1,020,266	-8,290	-0.8%
売上原価	735,182	733,075	2,107	0.3%
販売費および一般管理費	206,656	214,062	-7,406	-3.5%
営業利益	70,137	73,128	-2,991	-4.1%
営業外利益	13,302	18,435	-5,133	-27.8%
営業外費用	13,053	19,266	-6,213	-32.2%
経常利益	70,386	72,297	-1,911	-2.6%
特別利益	1,409	12,056	-10,647	-88.3%
特別損失	6,181	6,169	12	0.2%
税金等調整前当期純利益	65,615	78,185	-12,570	-16.1%
当期純利益	38,150	40,124	-1,974	-4.9%

■2004年度事業の種類別セグメント情報

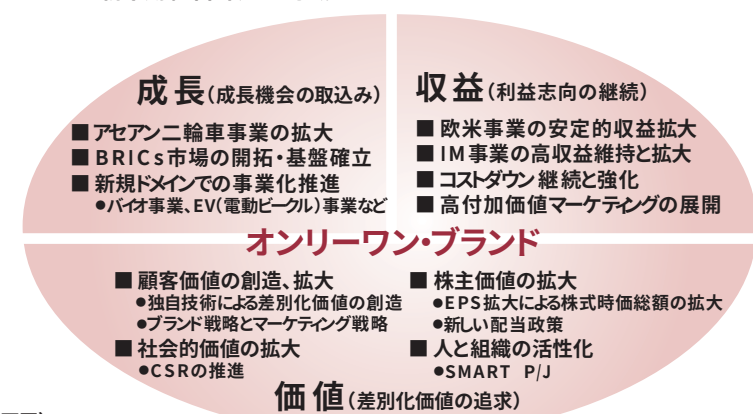
当期(2004.4.1~12.31)	二輪車事業	マリン事業	特機事業	その他の事業	計	消去または全社	連結
売上高および営業損益							
売上高	580,810	177,877	163,249	90,038	1,011,976	-	1,011,976
1.外部顧客に対する売上高	580,810	177,877	163,249	90,038	1,011,976	-	1,011,976
2.セグメント間の内部売上高または振替高	0	0	0	65,948	65,948	(65,948)	-
計	580,810	177,877	163,249	155,987	1,077,925	(65,948)	1,011,976
営業費用	558,941	163,872	140,486	144,485	1,007,787	(65,948)	941,838
営業利益	21,868	14,004	22,762	11,501	70,137	0	70,137
資産、減価償却費および資本的支出	426,023	138,804	110,837	92,062	767,727	-	767,727
減価償却費	18,486	5,217	3,349	3,763	30,817	-	30,817
資本的支出	27,420	7,337	4,285	6,688	45,731	-	45,731

事業区分	主 要 な 製 品
二輪車	二輪車、海外生産用部品
マリン	船外機、ウォーターバイク、ボート、ブール、漁船・和船、ディーゼルエンジン
特機	バギー車、サイド・バイ・サイド・バイク、スノーモビル、ゴルフカー、発電機、除雪機、汎用エンジン
その他	サーフェスマウンター、産業用ロボット、自動車用エンジン、自動車用コンポーネント、自転車、産業用無人ヘリコプター、車椅子、中間部品

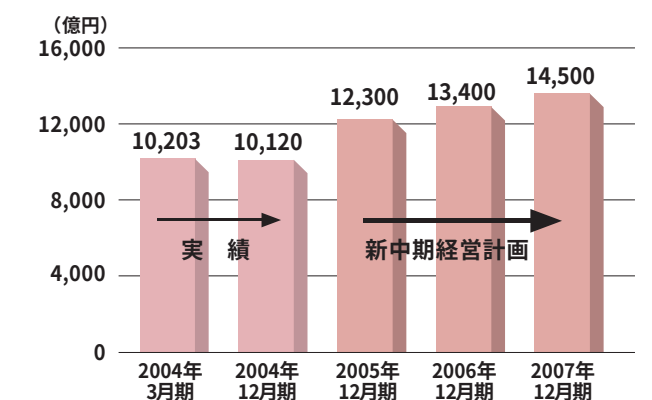
新中期計画でさらなる経済分野に貢献

ヤマハ発動機グループでは新中期計画でさらに社会に貢献するため、連結売上高は、新中期計画最終年度の2007年12月期で、2004年12月期比、約30%伸長の1兆4,500億円を計画しております。経常利益(税引き前)は約40%伸長の1,200億円と、さらに高いレベルをめざしてまいります。

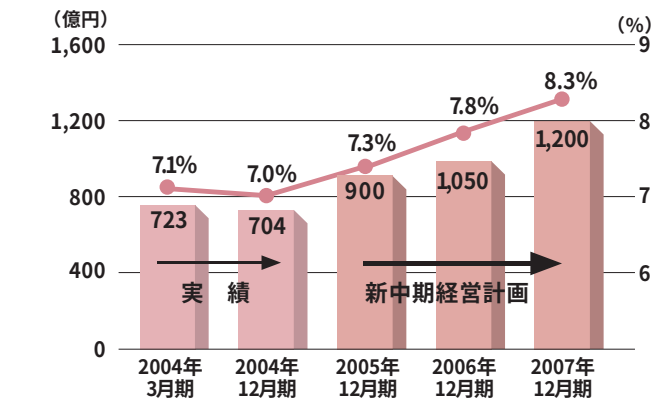
■新中期経営課題の認識



■連結売上高計画



■連結経常利益と利益率の計画



※2004年12月期は、変則9ヶ月決算となります。

環境対応コスト

ヤマハ発動機グループは、持続可能な発展をめざして企業の社会的責任を遂行するために、
総ての分野で効率的な経営を追求しています。

環境対応コスト及び経済効果算出の基本的考え方

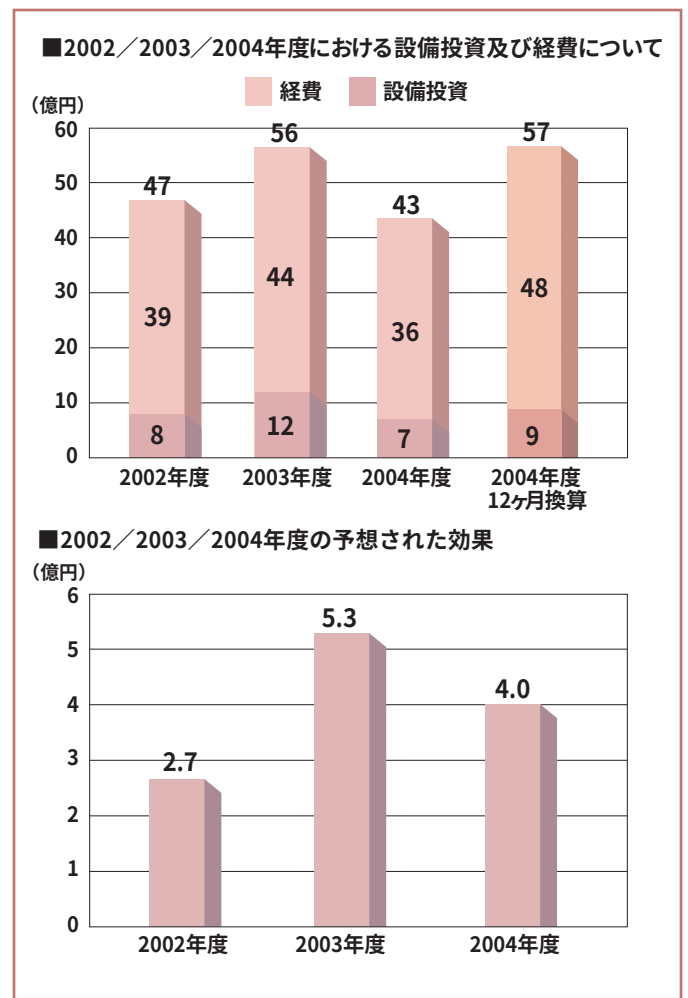
環境省の2000年版ガイドラインを参考に、環境会計手法を導入し、2001年環境報告書から環境対応コストに関しての掲載をしております。企業の活動に伴う費用は複数の目的・狙いが内在していることが多いため、環境を切り口にして環境関連の部分を一定基準により、環境対応分と判断できる物を按分法によって算出集計しています。

- 対象範囲はヤマハ発動機単独のものです。
- 研究開発コストは、販売前提の製品開発は含まれません。
- 効果の算出に関しては、いわゆる「リスク回避」「企業イメージ向上」等のみなし効果については算出しておりません。

2004年度の集計結果

今期は会計期間変更により2004年4月より12月の9ヶ月を対象に集計を行いました。

環境対応コストは、設備投資及び経費を合わせて43億円（12ヶ月として概算いたしますと約57億円となり、昨年度とほぼ同水準とな



ります」となりました。これは研究開発コストとして、引き続きCO₂削減や地球環境保全のための燃料電池、ハイブリッド車、低燃費エンジン等の次世代先行開発費の投入と環境経費の継続的使用によります。また、設備投資は排ガス対策関連設備、省エネ加工設備の設置等により継続的に投資を行っています。環境保全に伴う経済効果は、前年度とほぼ同等です。

環境保全効果の物量数値について

- 1.電力量
種々の省エネ対応を実施した成果として、削減した電力量は1,850千kWhとなりました。また、次年度に予測される年間総効果は5,542千kWhとます。これはコージェネレーションでの効果とモーターのインバータ化、設備の小型化、鑄造の内外作変更等が主な要因です。
- 2.油類
油類については、108トンの削減となり、前年度と比較すると減少しました。
- 3.廃棄物量
廃棄物については、433トンの削減となり、前年度と比較すると減少しました。
昨年度より、アルミ、鉄等に加えて、ダンボール、コピー紙、新聞紙等の重量を加えました。本年度は更に樹脂のリサイクルも削減分と見なしております。
- 4.二酸化炭素（CO₂）
種々の省エネ対応を実施した成果として、CO₂の削減量は前年度より増え3,050t-CO₂となりました、次年度に予測される年間総効果も5,660t-CO₂で増加する見通しです。

■今後の課題

昨年度より各職場単位での環境対応コストと経済効果の算出を開始し、経営層だけでなく、全社員のコスト面からの環境意識の向上を図っております。
今後、個々の環境対応活動へのフィードバックを行い、成果・効果額の算出に関して、環境省からの2005年版ガイドラインを参考にして実務での運用状況を考慮した形で実質的效果に加え、仮想的な計算に基づいて推計される推定的経済効果などに対する考え方も提示してまいります。

■2004年度（2004年4月～12月）における環境対応コストと経済・環境保全効果について

（単位：百万円）

分 類	設 備 投 資		経 費		合 計	2004年度内での効果		次年度に予測される	
	環境省のガイドに基づく分類	内 容	2004年度	内 容	2004年度	2004年度	効 果 内 容	経済効果	年間総効果 経済効果
事業 エ リ ア 内	公害防止コスト	新規設備での排気処理・水質処理・防塵部分等	86	公害防止等の環境分析・大気・水質分析管理等	155	241	静電の塗着率向上 焼却炉の防音カバー 集塵機設置	5	8
	地球環境保全コスト	エネルギー費の削減等	410	電力削減・燃料削減 対応等	75	485	省エネ加工設備 保持炉のリジェネ化 インバータ化	33	104
	資源循環コスト	廃棄物処理費の削減等	32	廃棄物処置・処理 水有効利用等	249	281	缶プレス機 防錆油回収装置 紙圧縮装置 コピー削減	9	10
	小 計		528		479	1,007		47	122
上 流 ・ 下 流 コ ス ト		自動梱包機によるラベル 削減	9	輸送パレット等の経 費削減 再生紙購入	368	377	EGリターナブル化 部品リターナブル化	254	278
管 理 活 動 コ ス ト			20	ISO14001運用 飲料・事務用品削減 環境分析	384	404	サーベランス費用 監査員養成 消化設備新設	0	0
社 会 活 動 コ ス ト		工場環境緑化・植栽等	0	環境報告書作成 環境データ開示システム等	55	55	フェスタ開催 グリーンメンテナンス費用	0	0
環 境 損 傷 対 応 コ ス ト		地下水浄化・土壌汚染設 備等	0	環境対応費用 公害防止協会費	79	79	土壌調査機 緊急対応訓練 地震対策	0	0
中 計			557		1,365	1,922		301	400
研 究 開 発 コ ス ト		先行研究開発設備等	132	各種先行研究開発・ 人件費等	2,253	2,385	有害で物質代替開発 新塗料開発 実験設備	0	0
合 計			689		3,618	4,307		301	400

（注）2004年度は2004年4月より12月の9ヶ月での集計

■2002年度、2003年度、2004年度の投入コスト比較

（単位：百万円）

	2002年度	2003年度	2004年度	12ヶ月換算
設 備 投 資	761	1,182	689	919
経 費	3,930	4,377	3,618	4,824
合 計	4,691	5,559	4,307	5,743

2004年度は2004年4月より12月の9ヶ月での集計

■2002年度、2003年度、2004年度における経済・環境保全効果について

（単位：百万円）

分 類			経 済 効 果（金 額）						環 境 保 全 効 果					
			2002年度分		2003年度分		2004年度分		2002年度分		2003年度分		2004年度分	
			2002年度内での効果	次年度に予測される年間総効果	2003年度内での効果	次年度に予測される年間総効果	2004年度内での効果	次年度に予測される年間総効果	2002年度内での効果	次年度に予測される年間総	2003年度内での効果	次年度に予測される年間総	2004年度内での効果	次年度に予測される年間総効
事業エリア内	公害防止コスト	新規設備での排気処理等	9	31	6	10	5	8	・削減電力量 3,238千kWh	・削減電力量 3,238千kWh	・削減電力量 5,119千kWh	・削減電力量 10,774千kWh	・削減電力量 1,850千kWh	・削減電力量 5,542千kWh
	地球環境保全コスト	エネルギー費の削減等	64	119	82	210	33	104	・削減油類（重油、LPG機械油等）466t	・削減油類（重油、LPG機械油等）466t	・削減油類（重油、LPG機械油等）138t	・削減油類（重油、LPG機械油等）519t	・削減油類（重油、LPG機械油等）108t	・削減油類（重油、LPG機械油等）246t
	資源循環コスト	廃棄物処理費の削減等	34	46	19	29	9	10	・削減廃棄物質 466t	・削減廃棄物質 466t	・削減廃棄物質 494t	・削減廃棄物質 523t	・削減廃棄物質 433t	・削減廃棄物質 742t
	小 計		107	196	107	249	47	122	・削減CO ₂ 量 2,531t・CO ₂	・削減CO ₂ 量 2,531t・CO ₂	・削減CO ₂ 量 2,641t・CO ₂	・削減CO ₂ 量 6,637t・CO ₂	・削減CO ₂ 量 3,050t・CO ₂	・削減CO ₂ 量 5,660t・CO ₂
上流・下流コスト		輸送パレット等の経費削減	44	75	37	279	254	278						
管理活動コスト		コーヒー・事務用品削減	0	0	1	2	0	0						
社会活動コスト		工場環境緑化・植栽等	0	0	0	0	0	0						
環境損傷対応コスト		地下水浄化・土壌汚染等	0	0	0	0	0	0						
中 計			151	271	145	530	301	400						
研究開発コスト		各種先行研究開発・人材費等	0	0	0	0	0	0						
合 計			151	271	145	530	301	400						

（注）2004年度は2004年4月より12月の9ヶ月での集計

ヤマハ発動機グループの 環境分野の活動報告

環境経営の考え方

「生態系の危機」と「持続可能な発展」

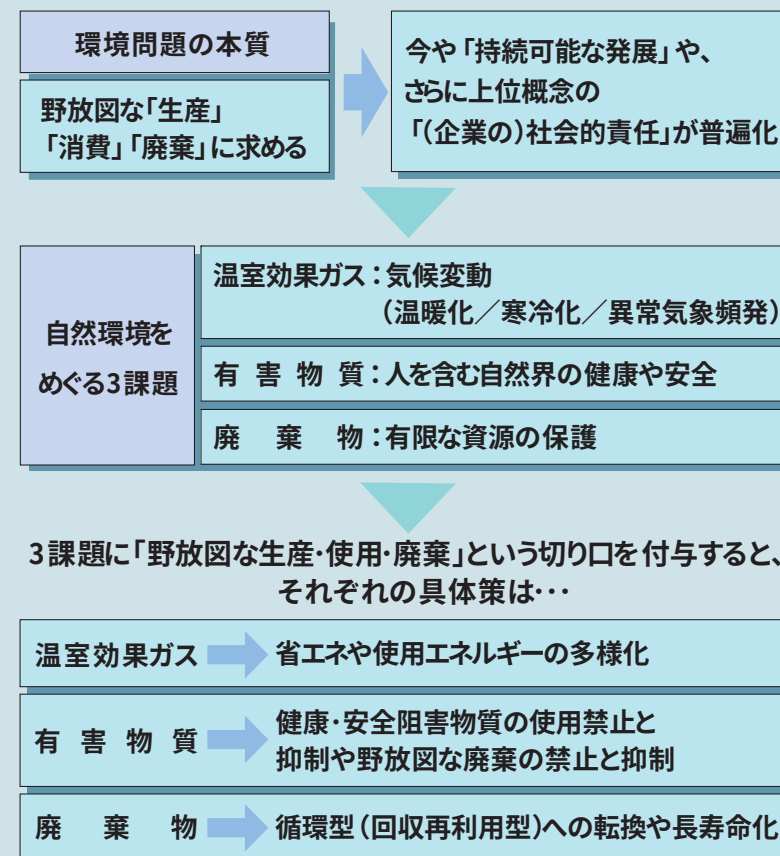
毎年開催されるサミット（先進国首脳会議）で毎回議題となっているように、環境問題は今や国境を越えた人類にとっての最優先課題となっています。温室効果ガスは地球環境課題であり、一国や地域や一社の削減努力だけでは課題の解決には至りません。今日では製品が国境を越え世界中に供給されるため、有害物質についても地域環境課題から地球環境課題に変化しています。

私たちには未来の人たちの生存を危うくすることは許されません。このような人類の危機感を背景に「持続可能な発展」という世界に共通した考え方が普遍してまいりました。しかしながら環境の課題はそれぞれの課題が互いに影響し合い、関連し合っており矛盾に直面することもあるかと思います。

私たちヤマハ発動機グループでは、今一度環境の原点に立ち戻り全体を俯瞰した視点＝LCA（ライフサイクルアセスメント）的な視点に立って、一社だけ、即ち「点」で環境負荷を削減するのではなく、グループやお客さまや地域といった「面」での削減をめざしていきます。

ヤマハ発動機グループは、国内外のヤマハ発動機グループにとどまらず、国内外のお取引先、お客さま、事業所の近隣の皆さまに拡がる、「点」から「面」に向けた環境活動を積み重ねてまいります。

■持続可能な発展に向けた考え方



自然環境保全の三課題とその展開

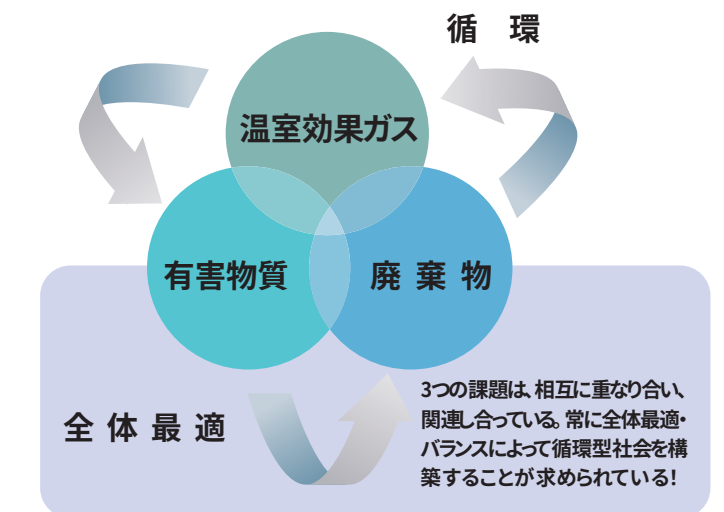
ヤマハ発動機グループでは、生態系・即ち「自然環境の保全」をめざしていますが、その課題を以下の3つに集約しております。

- 温室効果ガスの削減（「温室効果ガス」と「気候変動」）
- 有害物質の削減（「有害物質」と「健康・安全」）
- 廃棄物の削減（「廃棄物」と「資源保護」）

です。

私たちは、環境悪化の原因を「野放図な生産、消費、廃棄」と捉えており、具体的な削減テーマを設定し削減に努めております。そして、さらにキーワードを「循環」に求め、未来の人たちの生存を危うくすることなく生活の質の向上をめざす「持続可能な発展」をめざす企業活動を続けていきます。

■「持続可能な発展」(生態系の保全)をめざす三つの課題・キーワード

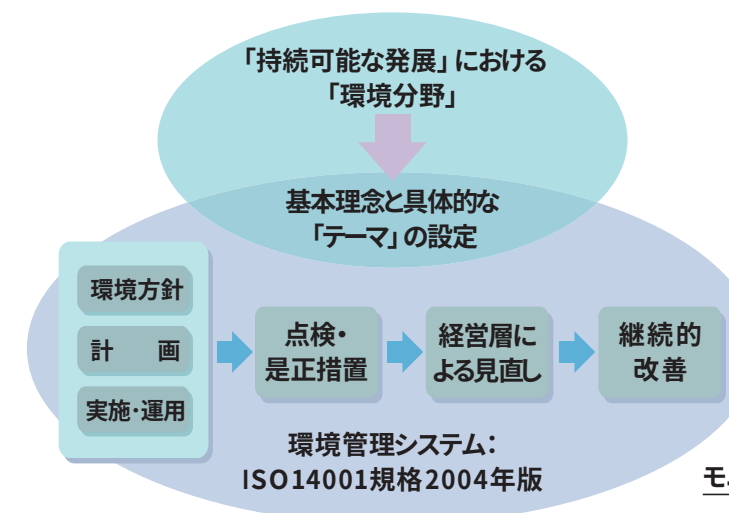


環境活動を支える仕組み

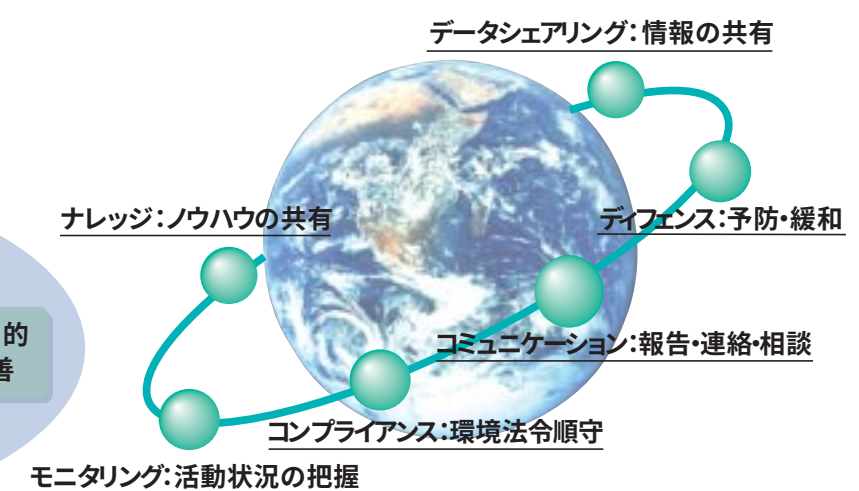
私たちは、次の世代の希望を損なうことなく現在の世代が環境と開発を両立させるために、環境保全活動を展開していきますが、その活動を担保するために、環境管理システムISO14001を国内外で導入し、中長期の目標、短期の目標を定めPDCAを回し、継続的な改善に努めております。

ヤマハ発動機グループでは、国内外の事業所で環境管理システムISO14001の認証計画に基き活動を進めており、2004年度は国内外で新たに7事業所が取得しております。

■環境活動を支える仕組み



■グローバル環境情報ネットワーク



「持続可能な発展」に向けた「生態系の保全」の決意は、環境管理システムによる継続的な改善によって一步一步実現に近づきます。

ヤマハ発動機グループでは、グローバルな視点で
売上高あたりの二酸化炭素排出量の削減に徹底をしています。

15

製造段階での「温室効果ガス」の削減活動

ヤマハ発動機グループでは、あるべき姿を求めつつ、コストと環境の追求を通じ、段階的な二酸化炭素排出量の抑制に向けた原単位の低減に取り組んでいます。

ヤマハ発動機における大規模設備投入による改善活動

ヤマハ発動機では日本自動車工業会の自主目標であります2010年に1990年比で10%の二酸化炭素排出総量の削減をめざし、熱源利用型の自家発電設備の導入や太陽光発電による二酸化炭素排出量の少ない電力への切り替えを進めております。これにより、2004年度は本社工場や中瀬工場等で自家発電の導入による二酸化炭素削減の効果をすることができましたが、さらに副次的な効果として「安定した電力」を作り続けるノウハウを得ることができました。

コージェネレーションの導入

■本社工場コージェネレーション
発電機仕様：ガスエンジン
発電能力：5,820kW×2基
燃料：天然ガス
排熱用途：塗装乾燥炉、洗浄機、空調
CO₂削減量：10,000t-CO₂/年(2004年度分2,064t-CO₂)
取得額：－(ESCO利用)
稼動時期：2004年11月～

■本社事務棟コージェネレーション(常用・非常用電源、IT地震対策)
発電機仕様：ディーゼルエンジン
発電能力：800kW×1基
燃料：A重油
排熱用途：空調
CO₂削減量：400t-CO₂/年(2004年度分146t-CO₂)
取得額：－(ESCO利用)
稼動時期：2004年6月～

■中瀬工場コージェネレーション
発電機仕様：ディーゼルエンジン
発電能力：515kW×3基
燃料：A重油
排熱用途：塗装乾燥炉、空調
CO₂削減量：500t-CO₂/年(2004年度分314t-CO₂)
取得額：－(ESCO利用)
稼動時期：2004年4月～



本社工場コージェネレーションのガスエンジン



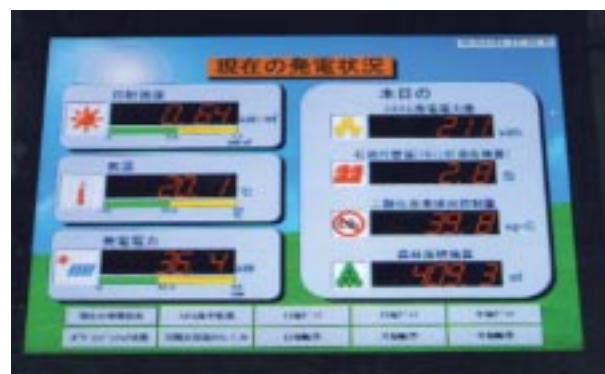
本社事務棟コージェネレーションの全景



中瀬工場コージェネレーションの内部

太陽光発電の導入

■本社工場5/7号館
発電能力：(5号館)50kW、(7号館)20kW
用途：工場組立用電力
CO₂削減量：50t-CO₂/年
投資金額：3,950万円(共同研究費用として50%をNEDOが負担)
稼動時期：2005年1月～
(注)NEDO＝新エネルギー・産業技術総合開発機構



本社工場5/7号館のリアルタイム発電量表示装置

エコ建築の推進

■新パーツセンターの建設

袋井市に建設中の新パーツセンターは2005年度中に完工の予定ですが、太陽光発電や屋根の散水装置など省エネ設備を設計の初期段階から取り入れております。



新パーツセンター完成イラスト

削減活動事例

ヤマハ発動機袋井工場の事例

袋井工場の自動車エンジンのシリンダー加工部門ではマシニングセンターの小型化による一連の改善により694.8トンの二酸化炭素削減ができました。その中心は「マシニングセンターの小型化」で603.6トンの削減効果を得ました。

従来自動車エンジンのシリンダー・ヘッドの加工には中型のマシニングセンター23台を使用してきましたが、この度、二酸化炭素削減に向け小型マシニングセンター30台に代替致しました。代替により1台当りの加工時間の短縮化、低電力化、クーラントポンプなどの周辺機器の最小化などによる相乗効果により二酸化炭素の排出量を従前の五分の一に削減することができました。

この対策によって二酸化炭素は激減しましたが「環境活動に絶対解はない」と言われるように新たな技術上の課題も生じてきました。袋井工場では「絶対品質」を守り、課題の解決に向けた全体最適化への努力をしつつ更なる二酸化炭素の削減に尽力いたします。

なお、袋井工場は、10月1日に平成16年の緑化優良工場として関東経済局長表賞を受賞しました。今回の表彰は、袋井工場が地域社会との融和や従業員の健康増進に配慮しつつ緑地整備に心掛けていることが評価されています。調整池周辺は渡り鳥の飛来地になっています。



関東経済局長表賞の受賞風景

■「マシニングセンターの小型化」による一連の二酸化炭素削減効果

番号	名 称	削減CO ₂
7	マシニングセンターの小型化	603.6
8	油圧ポンプのインバーター化	64.3
9	汎用ヘッドのエアーシャットバルブ	7.2
10	蛍光灯安定器の効率アップ	19.6
合 計		694.7

■「マシニングセンターの小型化」概要

特 長	マシニングセンターの小型化	工 場 内	機 器 名	数	備 考
分 類	1. 構造 2. 加工 3. プレス 4. 塗装 5. 組立 6. 検査 7. 組立 8. 塗装 9. 組立 10. 塗装 11. 組立 12. 組立 13. 組立 14. その他	電 力	電 力	電 力	電 力
部 門	4. 汎用ヘッド型で数台小型マシニングセンターを30台導入する。				
【対策前】	旧型4. 汎用ヘッド型マシニングセンター 大 体 3500×4000×3500				
【対策後】	小型汎用型マシニングセンター 2000×2000×2500				
【削減効果】	平均電力(kW) 7.18 3.30 加工時間(分) 11.5 5.2 1台当り削減電力(kW) 1.4572 0.2788	削減率 55.2%	削減率 55.2%	削減率 55.2%	削減率 55.2%
削減効果	① 電力削減(kW) 1.4572 ② 電力削減(kW) 0.2788 ③ 電力削減(kW) 0.2788 ④ 電力削減(kW) 0.2788 ⑤ 電力削減(kW) 0.2788 ⑥ 電力削減(kW) 0.2788 ⑦ 電力削減(kW) 0.2788 ⑧ 電力削減(kW) 0.2788 ⑨ 電力削減(kW) 0.2788 ⑩ 電力削減(kW) 0.2788	削減効果 1.4572 削減効果 0.2788 削減効果 0.2788 削減効果 0.2788 削減効果 0.2788 削減効果 0.2788 削減効果 0.2788 削減効果 0.2788 削減効果 0.2788 削減効果 0.2788	削減率 55.2%	削減率 55.2%	削減率 55.2%
削減効果	削減効果 1.4572 削減効果 0.2788 削減効果 0.2788 削減効果 0.2788 削減効果 0.2788 削減効果 0.2788 削減効果 0.2788 削減効果 0.2788 削減効果 0.2788 削減効果 0.2788	削減率 55.2%	削減率 55.2%	削減率 55.2%	削減率 55.2%

開発段階／流通段階での「温室効果ガス」の削減活動

ヤマハ発動機グループでは、製品における燃費向上や排ガスの徹底削減はもとより、世界初の燃料電池二輪車などの技術開発に取り組んでいます。

電動二輪車の普及をめざして

リチウムイオン電池二輪車「パッソル」が
「第1回 エコプロダクツ大賞」で環境大臣賞を受賞

電動の二輪車・エレクトリックコミューター「パッソル」が平成16年度「第1回 エコプロダクツ大賞」で「エコプロダクツ部門 環境大臣賞」を受賞しました。

エコプロダクツ大賞は、財務、厚生労働、農林水産、経済産業、国土交通、環境の6省の後援を受けており、環境負荷の低減に優れた案件を評価するもので今年が第1回となります。

この「パッソル」は、リチウムイオン電池による電動二輪車として市販されており、二酸化炭素の削減のみならず、騒音や振動が激減しておりますので運転している人のみならず、その周辺の方々にも優しい乗り物となっています。



エレクトリックコミューター「パッソル」



エコプロダクツ大賞受賞

燃料電池二輪車が実用段階に

燃料電池二輪車「FC06」が、実用にに向けた公道走行段階に入りました。「FC06」には直接メタノール型燃料電池(DMFC)を採用しております。メタノールは可燃性液体ですが、一定以上の水溶液は一般市場で流通しており、ガソリンや灯油に比べて扱いやすいといわれています。

同じ燃料電池でも、水素を燃料とする燃料電池(PEFC)に比較し、スペース効率に優れたことや改質器が不要であるため、軽量化が可能となりスペースの限られる二輪車には最適な燃料電池となっております。



公道走行評価

製造コストや燃料のメタノールを供給するためのインフラ整備などに課題は残りますが、公道走行段階に入ったことにより実用化に向けた条件が整備されつつあります。

ガソリンエンジンの改善をめざして

ヤマハ発動機グループの主力製品はガソリンエンジン付き製品ですが、特に二輪車ではそのサイズが小型であることから、道路、駐車場などのインフラに優れた特質をもって、製品が本質として持つ環境性に優れた製品となっております。

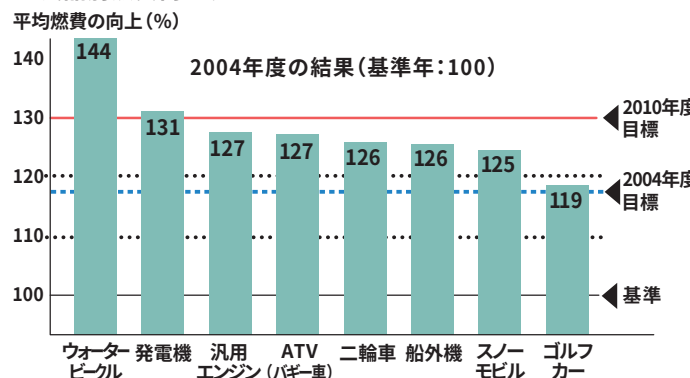
さて、二輪車は交通手段としてご活用いただくことから、趣味としてご愛用いただくことなど様々なシーンでご愛用いただいております。ご要望になる性能、機能につきましてもご愛用いただく状況によって様々です。

しかしながら、いずれの製品につきましてもエンジンは排出物として、温室効果ガスとしての二酸化炭素や大気汚染物質を排出します。このような背景の中で、ヤマハ発動機グループは電動車両としてリチウムイオン電池を使う「パッソル」を市販する他、直接メタノール型燃料電池(DMFC)を使う燃料電池車の開発を続けておりますが、「パッソル」や燃料電池車だけで二輪車をご愛用いただく様々

な状況でご要望される機能や性能を満たすことは近い将来では困難となっています。

ヤマハ発動機グループでは以上のような背景のもと、現行製品における二酸化炭素の排出を削減し、排ガスを削減するための研究開発に尽力いたしております。

■製品別燃費向上グラフ



流通段階におけるお取引先の二酸化炭素排出削減活動

運輸部門と民生部門は産業部門と比較し、政府の大綱による二酸化炭素排出削減目標の達成が困難な部門となっています。産業分野の運輸部門における理由としては荷主側の要求などによる環境負荷の変動要素が多すぎることが指摘されています。一方、荷主側からは専用車による輸送には無駄が多い(二酸化炭素が多くなる)ため、荷主を超えて同じような製品と一緒に運ぶことや、異なる製品を運ぶ混載などを要請され、企業の枠組み

を超えた事業活動も展開されています。

このような活動が進められていますが、運輸部門では、二酸化炭素削減に繋がる活動を評価するためのベースライン(基準)作りや、モニタリング(成果確認)には多くの困難が存在します。そのような中で、今回はヤマハ発動機グループのお取引先であります(株)トランスポート・オオスギさまの活動とヤマハマリン(株)およびヤマハマリンのお取引先のサステン(株)さまの共同活動を紹介・報告いたします。

(株)トランスポート・オオスギさまの活動<物流>

「私たちでできることは私たちが行おう」との社長方針で、交通エコロジー・モビリティ財団の「グリーン経営認証」にチャレンジ。登録ベースでは2005年1月ですが、活動としては2004年度となる「グリーン経営認証」を取得しています。詳細な燃料管理を基礎に、「エコドライブをしよう」と呼びかけたチラシに見られるようにエコドライブを推進する運動を展開するとともに、「グリーン経営とは」チラシに見られるような環境負荷の少ない事業運営を推奨しています。

エコドライブをしよう

地球環境を守り、経費削減を目指すため、エコドライブ10か条を守ろう。

エコドライブ10か条(燃費向上に効果的)

1. おだやかな発進と加速(急発進、急加速の厳禁)
2. 一段上のギアで走行(シフトアップは早めの一段上のギア)
3. 低速走行の走行(車間距離の確保)
4. エンジンブレーキの多用(慣性運転での減速)
5. 経済速度の厳守 高速道路:80km以下 一般道路:法定速度を厳守(バイパス注意)
6. 停止・発進回数の抑制(予知運転によるストップ&ゴー回数の抑制)
7. 空ぶかしの抑制(無駄な空ぶかしの厳禁)
8. アイドリングストップ(停車中のアイドリング停止の走行)
9. 適正なタイヤの空気圧(定期的にチェックをしよう)
10. 日常の車両の維持管理(日常点検・整備の走行)
 - ① エアクリナーの清掃・燃料エレメントの清掃→定期的に交換
 - ② 噴射ポンプの点検→整備工場に依頼
 - ③ エンジンオイルの交換、オイルエレメントの交換

燃費向上10%アップ目標

エコドライブ

グリーン経営とは
(環境負荷の少ない事業運営)

運送事業におけるグリーン経営推進マニュアル

交通エコロジー・モビリティ財団では、日本財団からの助成を受けて、トラック、バス、ハイヤー・タクシー運送業におけるグリーン経営(環境負荷の少ない事業運営)を推進するためのマニュアルを作成しました。

●「グリーン経営」とは環境負荷の少ない事業運営といわれ、そのためにはISO14000シリーズに基づいて作成された「グリーン経営推進マニュアル」(国土交通省、各事業団体の協力にて作成)を活用することで、中小規模の事業者でも環境下に向けた取組みの目標設定と、その評価が容易になり、自主的・継続的な環境安全活動を行うことができます。なお、運送事業者の「グリーン経営」は、平成14年3月19日に決定された「輸送事業者の環境改善推進計画」において、民間が自主的に取組む重要な環境化対策の一つとして位置付けられております。

●「グリーン経営」推進…環境改善の努力を行っていることを客観的に証明して、事業の取組み意欲の向上を図るため、交通エコロジー・モビリティ財団が認証機関となり、グリーン経営推進マニュアルに基づいて、一定レベル以上の取組みを行っている運送事業者を認定する仕組みを2003年10月より開始しました。

株式会社 トランスポート・オオスギ

認定事業所

認定月日 平成17年1月20日
有効期限 平成19年1月19日(2年間)
認定番号 T220038
以上の通り認定されました。

グリーン経営

ヤマハマリン(株)・サステン(株)さまの共同活動<梱包>

梱包における環境対応は二酸化炭素削減と廃棄物削減の二つを主目的としていますが、この度2004日本パッケージコンテストで最高位の賞となります「日本貿易振興機構理事長賞」を「ヤマハ:ウォータービークル(水上バイク)・エンジンの包装改善」で受賞いたしました。従来の鉄枠組み構造の梱包から全てをダンボールに切り替えた画期的な改善が認められております。



切り替え前 → 切り替え後



「有害物質」の削減による「健康と安全」の確保に向けた活動

ヤマハ発動機グループでは、グリーン調達と環境負荷物質のガイドラインを制定し、全世界を対象に「有害物質」や「環境負荷物質」削減に取り組んでいます。

製品段階から製造工程、使用、そして廃棄段階まで見据えて

従前、「有害物質」はどちらかというと、地球環境課題よりは地域環境課題として取上げられてきた経緯があります。

「有害物質」というと、環境以前の公害のイメージが地域を限定していたと思われます。今日では「有害物質」は製品に含まれ世界中に流通し、その製品の廃棄段階での有害性が指摘される地球環境課題として取り上げられています。

「有害物質」の本質は薬品に似ており、取り扱いを間違えると薬にもなり毒にもなるものと考えられます。もちろんのこと、微量であっても有害な物質が含まれることは、避けなければならないことは言うまでもありません。

このように製品に含まれる一部の「有害物質」は、過去では「有害物質」との認識はなく、製品を構成する部品の性能や機能を良くするために使われてきた経緯があります。

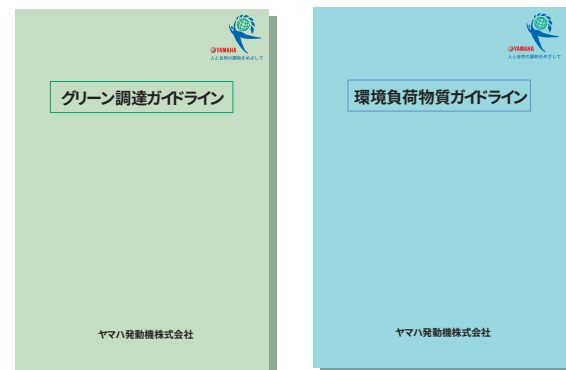
しかしながら、今日においては有害性が確認された物質があります。完成品メーカーは、部品・資材の80%内外をお取引先より購買しており、その点数は膨大になります。このことは「有害物質」の削減と「健康・安全」というテーマが、お取引先との協業に寄らずして達成し得ないことを示しております。

以上のような背景のもと、ヤマハ発動機グループの「有害物質」対策は、製品における使用物質については購買部門と技術部門を中心に、製品における排ガスは開発中心に、製造段階において

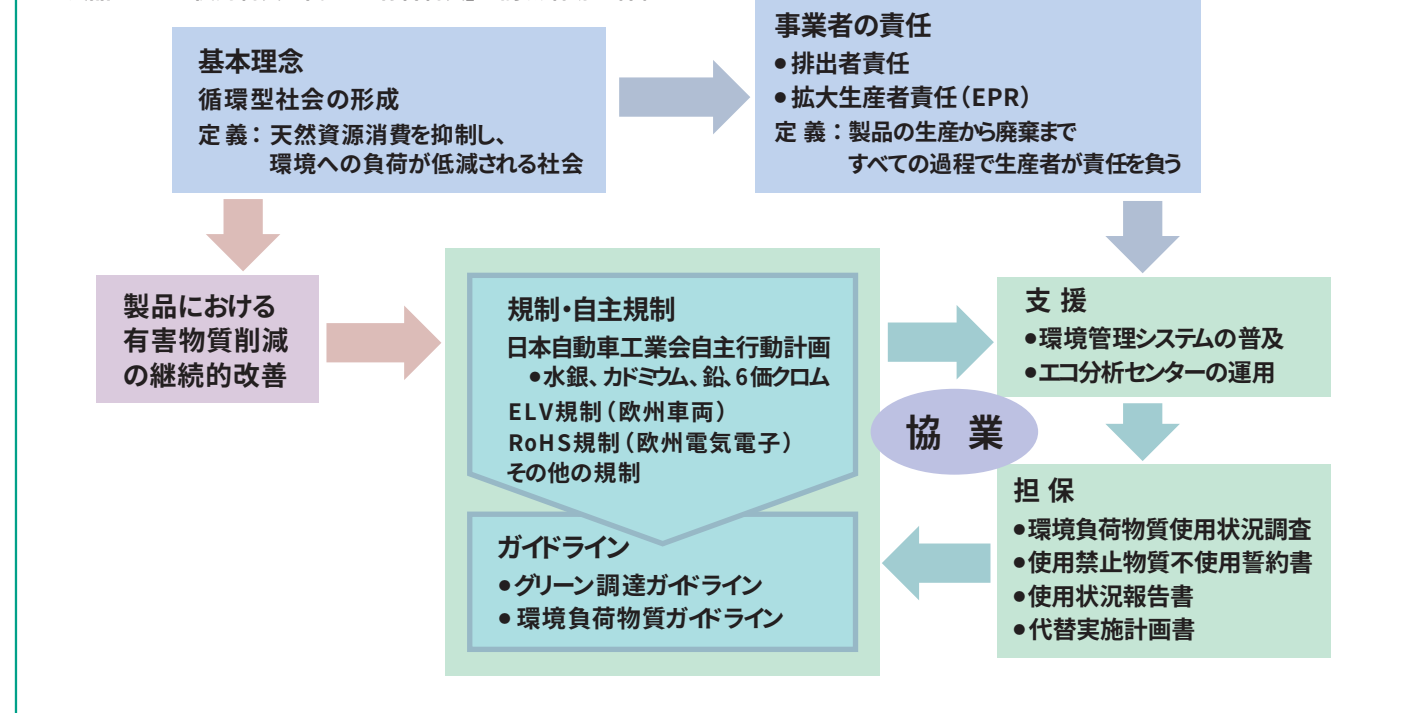
は製造部門を中心に対策を進めております。

製品における使用物質については、グリーン調達ガイドラインと環境負荷物質ガイドラインを2003年2月に制定し、本格的な対策に取り組んでまいりましたが、その後2004年12月29日には改定第三版を制定し、その範囲を日本国内だけでなく全世界のヤマハ発動機グループの調達先に拡大しております。

購買部門における「有害物質」対策は、お取引先との協業でとの姿勢を貫いており、お取引先との間で相互に協力・支援を行っております。なお、「有害物質」が有害化する場面は、廃棄段階で発生することがほとんどです。その意味で「有害物質」対策と「廃棄物」対策には相互の関連性があり、製品の「廃棄物」対策に尽力いたしております。



製品における使用物質に関する「有害物質」の削減活動の枠組み

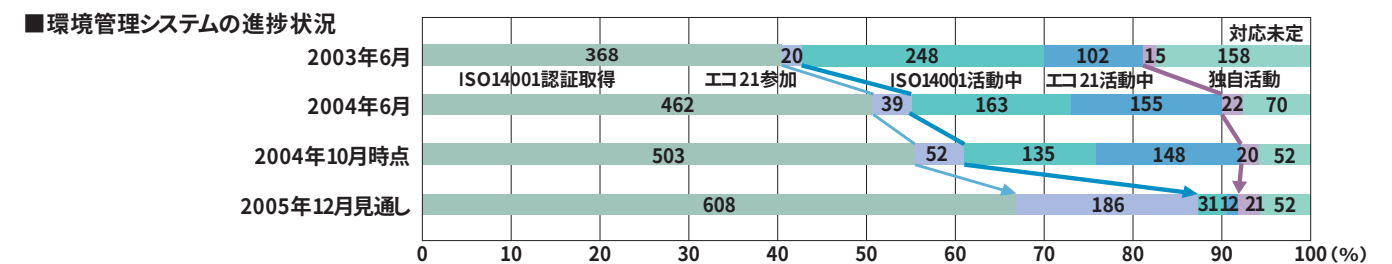


お取引先の環境管理システム(EMS)構築の支援(ヤマハ発動機国内グループ会社)

「有害物質」には、規制されたものや自主的に規制するものがありますが、特に自主的な規制にあっては、目標を決めてPDCAサイクルを回し、継続的な改善をしていくことが望まれます。

そのような環境管理のシステムには、ISO14001や環境省のシス

テムでISO14001との流れに沿うエコアクション21があります。お取引先には最適な環境管理システムを選んでいただくようお願いし、支援をさせていただいております。2005年末までに環境管理システムの構築を完了する予定です。



PRTR結果(ヤマハ発動機)

2001年4月に、「PRTR法」(特定化学物質の環境への排出量の把握等および管理の改善の促進に関する法律)により、工場で扱う全ての有害物質について、事業者には特定化学物質に関する管理と報告が求められる「PRTR」制度がスタートしております。

■2004年度PRTR結果(1月～12月)

物質名	物質No.	取扱量	排出量				移動量		リサイクル	除去処理量	消費量(製品)
			大気	水域(公共)	土壌	自立埋	水域(下水)	事務所外へ移動			
亜鉛の水溶性化合物	1	3,034	324	9	0	0	216	1,622	0	305	558
2-アミノエタノール	16	1,510	270	0	0	0	1,081	10	0	148	0
4,4'-イソプロピリデンジフェノールと1-クロロ-2,3-エポキシプロパンの重縮合物(液状のものに限る)	30	1,660	52	0	0	0	0	59	0	561	988
エチルベンゼン	40	56,345	30,255	0	0	0	0	4,504	0	21,587	0
エチレングリコール	43	281,175	84	0	0	0	0	193	0	0	280,898
キシレン	63	187,092	65,139	0	0	0	0	10,394	5,181	106,379	0
クロム及び3価クロム化合物	68	6,292	0	0	0	0	0	14	15	0	6,262
スチレン	177	263,637	28,842	0	0	0	0	239	0	20	234,536
ダイオキシン類	179	834.63959	3.97500	0.00459	0.00000	0.00000	0.00000	830.66000	0.00000	0.00000	0.00000
1,3,5-トリメチルベンゼン	224	4,533	3,132	0	0	0	0	245	872	285	0
トルエン	227	411,618	110,564	0	0	0	0	5,523	50,569	244,963	0
ニッケル	231	19,156	1	0	0	0	0	4,639	8	9,200	5,308
ニッケル化合物	232	9,652	1	1	0	0	0	361	0	9,200	89
フェノール	266	1,747	6	0	0	0	0	0	0	1,740	0
ふっ化水素及びその水溶性塩	283	6,136	22	0	0	0	0	6,114	0	26	0
ベンゼン	299	6,573	21	0	0	0	0	0	0	6,552	0
ポリ(オキシエチレン)＝アルキルエーテル(アルキル基の炭素数が12から15までのもの及びその混合物に限る)	307	4,639	1,337	685	0	0	0	181	0	2,436	0
ホルムアルデヒド	310	2,683	2,515	0	0	0	0	20	0	148	0
マンガン及びその化合物	311	4,085	0	1	0	0	0	108	2	1	3,973
モリブデン及びその化合物	346	1,378	0	0	0	0	0	8	0	0	1,371

※PRTR法に従い、数値を概切りしています。 ※2004年度は、第1種指定化学物質1,000kg/年以上、特定第1種指定化学物質500kg/年の物質 ※単位は、ダイオキシン類のmg-TEQ/年で、それ以外の物質は、kg/年 ※消費量(製品)は、対象物質が反応により他物質に変化したり製品に含有もしくは付随して場外へ持ち出される量。 ※除去処理量は、対象物質が場内で焼却、中和、分解、反応処理などにより他物質へ変化した量。

YMDS(ヤマハマテリアルデータシステム)

二輪車製品に含まれる環境負荷物質の法規制と、日本自動車工業会の自主行動計画に基く環境負荷物質の削減、リサイクル推

進に基き自主行動計画の推進状況を公表しております。この目的のために、お取引先から供給される部品の重量、環境負荷物質含有量、材料分類等をご報告いただくシステムを構築し、二輪車の環境負荷の低減にご協力いただいております。

「廃棄物」の削減による「資源の保護」に向けた活動

ヤマハ発動機グループでは、廃棄物削減とリサイクルの取り組みで
限りある地球資源の保護に力を入れています。

「できるだけ捨てずに大事に使う」こと

ヤマハ発動機グループでは、自然環境課題を「温室効果ガス」と「気候変動」、「有害物質」と「健康・安全」、「廃棄物」と「資源保護」の三つに絞っております。前述の通り環境課題は「相互に関連」し合っており「絶対解」はないと考えられます。

よって上記の三課題は、相互に関連し合っております。例えば「有害物質」の削減は「廃棄物」の削減と密接に関連し合っております。しかしながら、環境問題の本質を問う時、その本質は「廃棄物」にあります。「温室効果ガス」は「廃棄」されるものであり、「有害物質」も同様に「廃棄」される時に「有害」となるからです。

「廃棄」即ち「棄てる」という行為に目を向けることが、実は環境問題の抜本的な解決に向けてのキーワードとなるものと考えております。森林など再生可能な資源は別として、石油などのエネルギーはいずれ枯渇していきます。物を作ればエネルギー使用が必至です。リサイクルにもエネルギーが必要で、二酸化炭素削減にもエネルギーが必要となります。

そのような状況の中で、「物を大切に長持ちさせること」は「廃棄」

を最小限に留めます。ヤマハ発動機グループが提供いたします様々な製品を長持ちさせるために、ヤマハ発動機グループではアフターサービスによって長持ちができるようお客さまのサポートに努めるとともに、製品が製造段階では「作りやすく」、使用段階では「直しやすく」、廃棄段階では「分解しやすく」、をめざした製品開発をしております。

■「3E」キャンペーンポスター



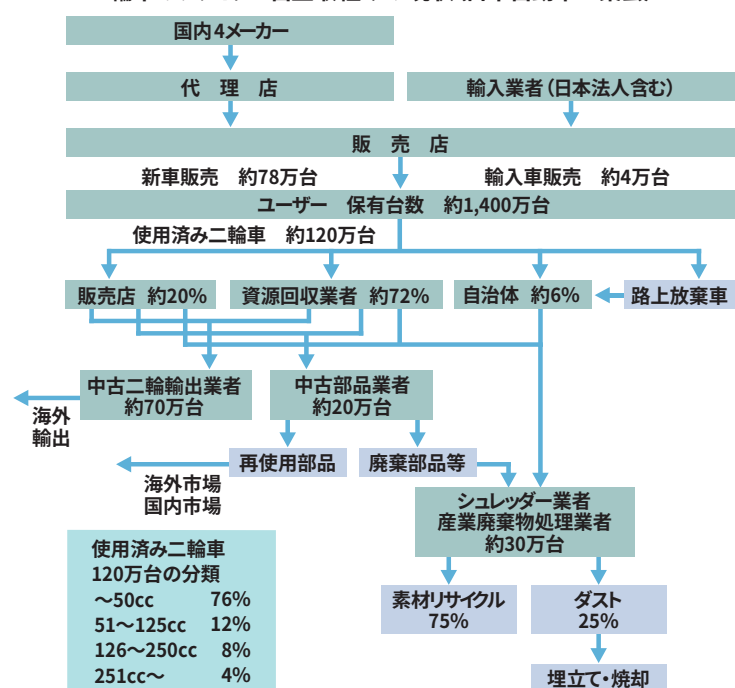
主としてサービス部門で展開されているキャンペーンで、3E（作りやすく、直しやすく、分解しやすく）によって3R（リデュース、リユース、リサイクル）の実現をめざしています。3Eキャンペーンによって、製品を長くご愛用いただき、なおかつ廃棄時には易分解性によってリサイクル性を確保することをめざしております。お客さまとの接点で活動しておりますサービス部門からお客さまの声を反映したアイデアが寄せられております。

日本自動車工業会「二輪車リサイクル」自主取組みの開始

日本自動車工業会では2004年10月より、使用済みの二輪車のリサイクル自主取組みを開始いたしました。

日本自動車工業会の二輪車リサイクル自主取組みの制度設計（仕組み）では、リサイクルマークをつけた車両にはリサイクル費用はいた

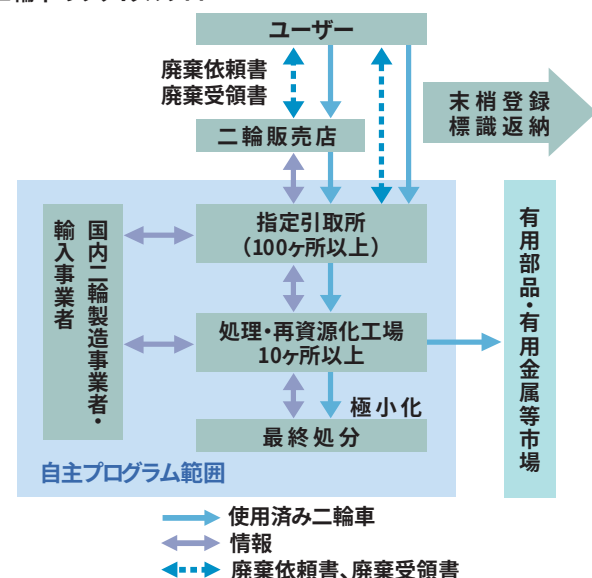
■二輪車のリサイクル自主取組みの現状（日本自動車工業会）



できません。但し既販車については今後の7年間は費用をいただきます。その後は費用をいただきます。

日本自動車工業会の自主取組み以前の状況ですが、使用済みの二輪車は中古二輪車として輸出されるもの（58%内外）、中古部品として利用されるもの（17%内外）、併せて75%内外が再利用されております。しかしながら路上に放棄されるもの、不法に投棄されるものもあり、リサイクルシステムの構築が望まれていました。

■二輪車のリサイクルフロー

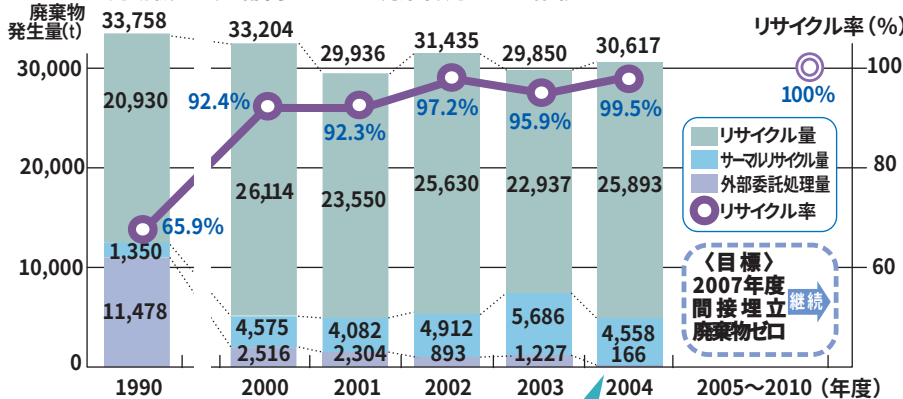


製造段階における廃棄物削減活動

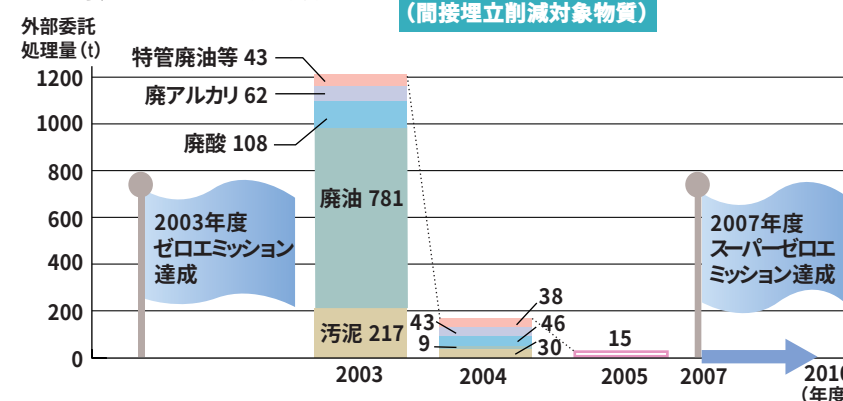
ヤマハ発動機グループは、世界各国で事業展開を致しておりますが、特に途上国や中進国にある事業所では「日本で一般的に言われている廃棄物」の多くは、「もとより資源」として取扱われております。即ち、製造段階で発生する製品以外の物質のほとんどが、「資源」として「リサイクル」されております。よってリサイクルが困難なものが「廃棄物」となります。「焼却」も「熱源が有効利用」され、「焼却に伴う有害物質」の発生が法規制などで許される限度以内に収まるのであれば、「リサイクル」として取扱うことが可能となります。そして、この段階では課題は二つ残ります。一つは「リサイクル技術や設備があればリサイクルできるもの」があること、現時点ではリサイクル技術や設備がなく埋立てなどに頼る以外に最終処分手段がなく、有害物質が流れ出す可能性があることです。よって埋立てを自社ではなく外部に委託する場合には、追跡（トレーサビリティ）することが新たな課題となっております。

このような課題を解決するための枠組みは、各国の法制度と密接に係わってきます。CSR時代にあつて、ヤマハ発動機グループは、各国の法規制を順守することを徹底するとともに、グループ各社の連携により常にベストな埋立てなどの最終処分を行うよう尽力しております。日本国内におきましても、「環境」時代の製造段階における廃棄物の定義は、既に「棄てる物」から「新たな資源」の段階に入ってい

■ヤマハ発動機の製造部門における廃棄物発生量の推移



■外部委託処理量の内訳と今後の計画



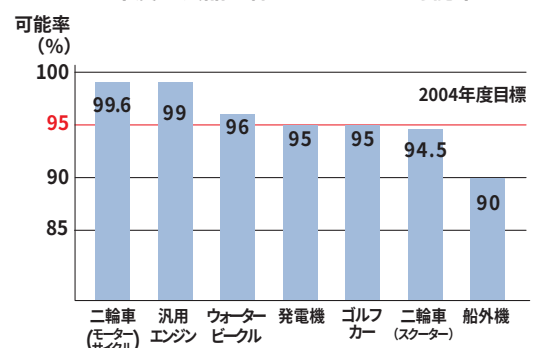
るものと認識しております。この認識に従い、ヤマハ発動機グループでは、一般に言われる廃棄物（資源＋埋立てなどの最終処分）の総ての過程に事業者として自らが携わるとともに、外部に委託する場合には適正な処理が成されていることを確認しております。その過程の中では、外部に委託されることが多い「焼却」手段を自社内に持っております。「エースプラント」と名付けております焼却設備には最新の技術を採用し、ダイオキシン類の発生量は規制値を大幅に下回り、管理基準を大きくクリアした運用をしております。ヤマハ発動機における焼却設備「エースプラント」の持つ位置付けは、単に自社で焼却しているということではなく、焼却しようとする対象物のあり方（品質）や有害物質の発生を極限にまで抑えるための運用技術を、自前で持つことができることにあります。焼却施設を自前で持つことにより、焼却が果たす役割や困難さを身をもって習得できます。また焼却対象物のあり方（品質）に関しては、製造段階で使用する様々な資材・原材料に含まれる有害物質の削減に向け焼却現場の結果をフィードバックしています。

製品分野におけるリサイクル性向上の取組み

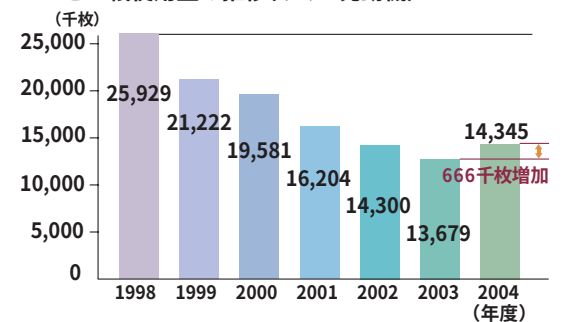
ヤマハ発動機グループでは、樹脂部品への材料表示によるリサイクルの推進配慮やポリプロピレン再生材の採用などで、目標とするリサイクル性の向上をめざし、リサイクル可能率を90%以上とする自主目標を設定しています。2004年度は、船外機を除き全製品で目標の95

%を達成しています。なおATV（四輪バギー車）、スノーモビルでは、該当する機種はありませんでした。

■2004年度の製品全体のリサイクル可能率



■コピー紙使用量の推移（ヤマハ発動機）



国内グループ会社の取り組み事例

CSR報告書としては第1回、環境活動報告書として第6回になります今回は、ヤマハ発動機グループの4事例(国内2社、海外2社)を紹介いたします。今後順次ヤマハ発動機グループ各社、各事業所の紹介と報告をいたします。

ヤマハ発動機 浜北工場

ヤマハ発動機の元本社工場です。あります浜北工場は、浜松市の北に隣接する浜北市にあります。ヤマハ発動機の発祥の地であり、地域の一員として、市民の皆

さまとともに歩んでまいりました。

工場内のグラウンドではジュニアのサッカースクールが開催されており、広く皆さまに親しまれております。また、社員の自発的な提案に



浜北工場



ビオ・トープ

より、工場内にはビオ・トープが1999年に完成いたしました。このビオ・トープには、当時の関係者全員が何らかの役割を担いました。まさに、みんなで作ったビオ・トープといえます。

工場は、製造します製品

によって世界に利便性や豊かな生活をもたらします。しかしながら、他方では自然環境に少なからず影響(環境負荷)をもたらします。ビオ・トープはそのような現

実を直視し、環境負荷を最少限度に押さえる環境保全活動の、言わば心の部分を担っております。

そこでは、四季折々、小さいながら自然の移り変わりを実感することができます。魚はもちろんのこと鳥や昆虫など様々な動物がやって



ビオ・トープ

ヤマハ熊本プロダクツ 株式会社

ヤマハ熊本プロダクツ(株)は、大型ボートの製造を主たる事業として1989年に発足しましたヤマハ八代製造(株)に端を発する船外機の製造会社とし

て、1999年4月に設立されました。(資本金4億9千万円。ヤマハ発動機(株)51%、ヤマハマリン(株)49%)

ヤマハ熊本プロダクツの敷地面積は162,434平方メートルを誇り、国内の事業所では最大級の敷地を有しております。広大な敷地には31,381平方メートルの建築面積(延べ6,306平方メートル)があります。工場の建設にあたっては、最新の工場のあり方を追求しています。清潔で明るい従業員食堂、多目的に使用できるロビーや会議室など、CSR的な見地から従業員の福利厚生にフォーカスした施

設を有しております。

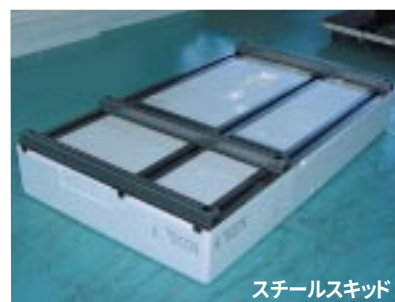
また、浄水施設などの工場インフラに関しては、最新式の設備を有しております。さらにヤマハ発動機グループでは初のコージェネレーションを導入し、買電のみの場合と比較し231トンの二酸化炭素を削減することができました。環境活動にあつてはLCA的な視点により、2004年度は梱包に取組んでおります。2004年度の成果としては、25~70馬力までの梱包材のスキッドを木材からスチール化にすることで、木材の使用削減による森林保護と合わせて、購入コスト約70万円が削減ができました。



清潔で明るい従業員食堂



ヤマハ熊本プロダクツ



スチールスキッド



分別BOX

の徹底を図っております。なおまた、ISO14001の環境管理システムによってPDCAサイクルを回し、持続的な改善に努めております。さて浜北工場は、ヤマハ発動機グループの中では最も歴史が古い工場となります。製造機械設備につきましては、製品がそうであるように環境保全活動の第一義(優先順位)は長寿命となります。

経済合理性が許す限り浜北工場では、まだまだ使える機械設備には最新の改良を施し長寿命もめざしております。工場の詳細な活動については資料編でごらんいただけます。



エコステーション

来ます。休み時間には関係者の憩いの場となっています。そして工場内では循環型社会に呼応するために、特に廃棄物については皆で知恵を出し合い資源として分別



太陽光発電を取入れたコージェネレーションの導入



排水浄化設備

Key Person Interview

地域の企業が一体となって環境活動を展開

リサイクルシステム研究会

会長 向山 孝一 さま
KOA(株)代表取締役社長



長野県伊那エリアで、企業(一つの点)の枠を越え、20の企業(一つの面)による、環境保全活動をされている「リサイクルシステム研究会」向山会長に伺いました。

—「リサイクルシステム研究会」の理念を一言で言うところのどのようなものでしょうか。

「人は自然によって生かされている」、「活動は皆で楽しく」ですね。

—研究会発足時のきっかけについてお聞きします。

企業はその生産活動で改善活動を行い無駄などの排除を行っています。結果として環境負荷は減ります。実は社内の改善で、このことが両立できることが分かってきました。他方、地域社会ではみんなで環境負荷を少なくすることで私たちを生かしてくれている地域環境を保全することができますね。そこで私たちは地域の企業が一体となって環境保全活動を行おう、そして地域と企業が取組む共通の課題を「廃棄物の削減」に求めました。1990年に旭松食品(株)、伊那食品工業(株)、KOA(株)、大明化学工業(株)、(株)タカノ、多摩川精機(株)、長野日本電気(株)の7社で研究会が発足しました。1992年には前田産業(株)が加わり現在動脈・静脈産業20社が参加しております。

—現在どのような活動をされていますか。

そうですね、今全国に先駆けてINAコピー用紙循環システムを構築中です。これは使用済みコピー用紙を単に回収するという循環システムの一部を担うだけでなく、回収したコピー用紙を上質再生紙として購入し循環させるもので7年をかけています。次ですが1994年以来、皆で楽しく「天竜川水系環境ピクニック」を行っています。2004年は92事業所の4,062名が辰野から飯田まで、天竜川の河川敷でゴミ拾いをしています。そして調査関係では1997年以来、「泳げる天竜川」をめざして、源流の諏訪湖から遠州灘まで、一斉に水質調査、「天竜川水系健康診断」をしています。学術的にも大きな評価を得ています。1999年からは「親子で水質調査」を始めました。次世代を担う子供と今の世代に責任がある親が川のことを一緒に考えるきっかけづくりができました。企業本来の改善も、現場で一緒に活動し、ノウハウを共有しています。

—最後に企業活動と環境について一言お願いします。

企業が本業で改善活動を行うことは環境活動の同義語です。そして環境は「面」で行わなければ大きな成果は期待できませんね。これからも皆で楽しく続けましょう。



http://www.valley.ne.jp/~ina-tec/ken_kyukai/risaikuru/risaikuru.html

※ヤマハ発動機では、リサイクルシステム研究会の主旨に賛同し、「天竜川水系環境ピクニック」と「天竜川水系健康診断」に参加しています。

海外グループ会社の取組み事例

ヤマハ発動機グループでは、各国別に製造国の「法」と製品の仕向地の「法」を順守 することに始まり、
各国別の業界団体や自社が定める自主行動を順守しています。ここでは海外事業 所2社の取組みを紹介いたします。

YMMC (Yamaha Motor Manufacturing Corporation of America)



YMMCはゴルフカー、ウォーターバイク、ATVを生産するヤマハ発動機グループの米国における生産拠点で、オリンピックが開催されたジョージア州アトランタ郊外に立地しています。

米国は京都議定書こそ批准していませんが、近代環境学を常にリードしてきた国であり、温室効果ガスの気候変動に対する警告、船舶の遭難による海洋汚染の防止や生態系の保全など、常に世界に向けて環境課題を提起しつつ、民間主導で環境保全活動を推進してきた歴史があります。

また、最近では温室効果ガス濃度と地球温暖化を、海水温が上昇することによって立証するなど、温室効果ガスの排出量世界一ではあるものの環境保全活動に科学技術を駆使しつつ取組んでいます。

このような米国において、YMMCは2001年3月に環境管理システムISO14001の認証を取得しています。米国では環境保全活動

に限らず企業活動は、自主・自立的な枠組みで行うことが一般的で、企業と行政がその枠組みの中で共に目標をもって推進する方式が普及しています。

そのような中においてYMMCは、EPA（米国環境保護庁）が環境対策及び地域住民に貢献する優れた活動を行う企業を選定する「パフォーマンス・トラック」制度のメンバーに認定されました。この制度は2000年に開始され、全米で344の事業所が認定を受けています。この認定を受けると3年間はEPAの環境監査の簡素化や認定ロゴマークの使用が認められます。2004年パフォーマンス・トラック進捗レポートによると、メンバーによる削減成果はエネルギー使用310万BTU（英熱量単位）、水使用7億7,500万ガロン、固形廃棄物17万6,126トンとされています。



YMMC



パフォーマンス・トラック認定式

米国では一社という「点」ではなく、パフォーマンス・トラックのメンバー等による「面」的な対応による成果を最優先にしつつ、各企業は各々の目標に向け努力する方式が徹底されております。これ

は日本における業界団体による自主規制に似ています。

今回のYMMCによるパフォーマンス・トラック認定では、ISO14001認証に伴う大気汚染物質や産業廃棄物の削減等の環境分野の活動や、リサイクル活動で得られた利益でボランティア活動（33%プログラム）を行うなどの社会貢献活動が、CSR（企業の社会的責任）の姿勢として高く評価されています。

なお、パフォーマンス・トラックのメンバーは、確実な法令順守、大幅な改善努力、効果的な環境マネジメント等の点で、他の企業と一線を画し抜群の実績を上げており、試算ではメンバーは今後3年間で環境分野の活動を通じ、約70万7,000ドルのコストを節約できるとしています。

これは環境保全活動をコスト削減等に結び付けたり、企業広告の一環として取組む米国式の活動の典型を示しています。

■YMMC <http://www.yamaha-motor-mfg.com/>

■パフォーマンス・トラック <http://www.epa.gov/performance-track>

YMT (Yamaha Motor Taiwan Co., Ltd.)

YMTは、ヤマハ発動機が資本の51%を出資する台湾の法人です。YMTでは1998年10月に、ヤマハ発動機本社を含むヤマハ発動機グループの先頭を切って、環境管理システムISO14001の認証を受け、その後のヤマハ発動機グループのISO認証のリード役となりました。

YMTの環境保全活動はISO14001活動に基いて推進しており、



YMT本社



YMT新竹工場

方針を決め、環境負荷を見定め、目的、目標に向け活動を行い、その評価を通じて更なる持続的な改善をめざしています。

そのYMTでは2004年、「有害物質」と「健康・

安全の確保」に向けた活動に大きな一歩を踏み出しました。今やYMTが開発・生産するスクーターは日本や欧州、米国に輸出されています。このような輸出環境や国内の環境保全に向け、YMTでは資材、部品のお取引先との協業による「点」から「面」に向けた活動を開始しています。お取引先への説明会や「有害物質」を分析する装置の整備等を通じ、「有害物質」対策を法的規制の枠組みを超えた自主的な活動としてYMTの全社をあげて取組んでいます。YMTの「有害物質」への取組みは、国内外のヤマハ発動機グループから注目されており、その成果のグループ内への普遍化に大きな成果をあげています。その他、国内法の順守は言うに及ばず、排水の再処理による再利用、工場騒音の低減など様々な自主活動を地道に推進しております。

■YMT <http://www.yamaha-motor.com.tw/>



蛍光X線分析装置室

Key Person Interview

再生可能な自然資源の持続可能な利用を推進

WWF ジャパン（財団法人世界自然保護基金ジャパン）

WWF森林担当 那須 嘉明 さま



「私たちが、日々の生活や仕事で使っている家具や紙。その原料となる木材が、どこの森林でどのように生産されたのか知っていますか？それは、ひょっとして森林を破壊して生産されたものかも知れません。」WWFジャパンでは、このようなメッセージを発信しています。皆さんもご存知のように、日本は世界でも有数の資源消費大国です。それは木材においてもまた同様。そして消費する木材のうち、実に8割を海外から輸入しているのです。世界でも最大級の木材消費

国であると同時に、木材輸入国でもある日本。私たちの消費行動が、世界の森林に与える影響は、決して小さいものではありません。ここ数年のG8サミットでも取り上げられている違法伐採の問題。そして、法律的には合法でも、生態系や人間にとって価値のある貴重な森林を破壊しているケースなど、色々な問題を含む木材が日本に流入しています。つまり、私たちは、貴重な森林を破壊しながら生産された木材を、少なからず使っている可能性が極めて高いのです。もともと森林は再生産可能な資源であり、木材の適切な生産と消費によって持続的な利用が可能です。私たちの野放図な消費行動が、森林破壊の一端を担っているのなら、その不適切な消費行動を、直ちに改善する必要があるでしょう。近年、特に企業に対する期待が高まっています。不適切な消費慣習を改善し、適切な木材の需要を生み出すことは、まさしく企業に期待されている社会的責任といえるでしょう。

さてそこで、重要な役割を果たすのが森林認証制度。特に、WWFをはじめ世界の自然保護団体は、FSC（Forest Stewardship Council；森林管理協議会）による森林認証制度を推進しています。それは、森林の保全と木材の利用を両立させようという取組みです。森林が適切に管理されているかどうかを審査・認証し、そこから伐り出された適切な木材に、独自のロゴマークを付けて消費者の手に届けようというもの。消費者は、ロゴマークがついた製品を積極的に選ぶことによって、適切な森林管理を支援することになります。

このたび、ヤマハ発動機グループのCSRレポートには、FSCで認証された紙が採用されました。そして、紙の採用だけにとどまらず、FSCの理念もその中で紹介されています。FSC森林認証制度の普及の一助になります今回の採用に対して感謝をいたします。国内外で事業展開されているグローバル企業として、世界の森林保全に向けてさらなる取組みをいただくよう期待しております。



<http://www.wwf.or.jp>

ヤマハ発動機グループの 社会分野での活動報告

ヤマハ発動機グループでは、
人と人との「心」の触れ合いを大切にし、
社会の一員として
“広く社会に責任を負う 活動を積極的に行い、
世界の人々とともに
持続可能な発展をめざします。

「誠実さの実現」と「優しさの実現」

社会分野の活動体系

「持続可能な発展」をめざすGRI(グローバル・リポーティング・イニシアチブ)のガイドラインは、民間の自主的なガイドラインの中でグローバルスタンダードとして普遍しているガイドラインとして知られております。そのガイドラインは「経済」「環境」「社会」の3つの大きな枠組み(トリプル・ボトムライン)をもってあります。

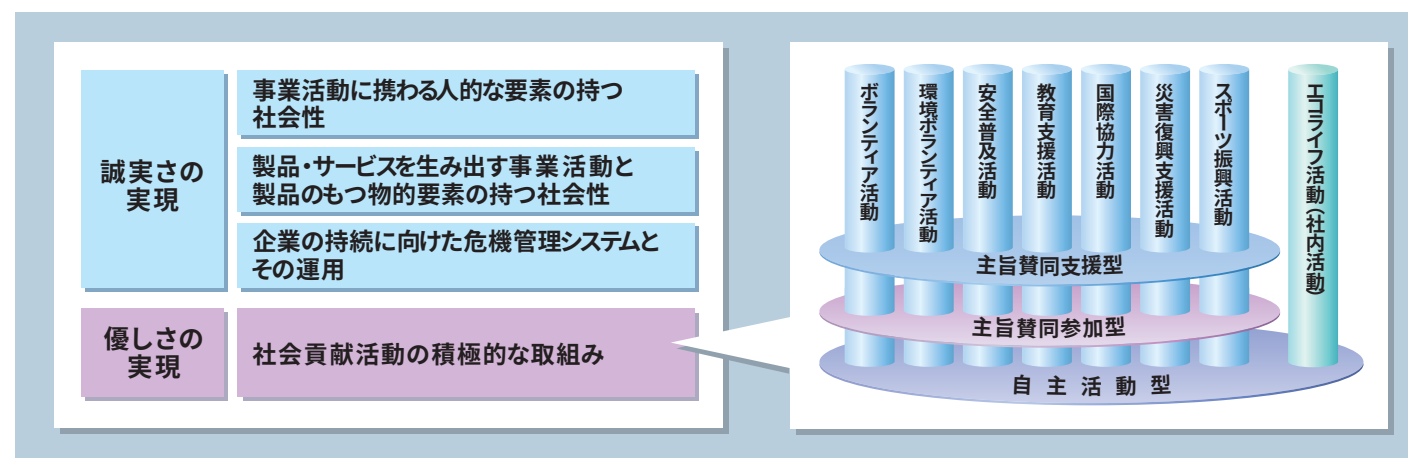
とりわけ「社会」分野は、労働慣行および公正な労働条件、人権、社会、製品責任を持つとされております。「経済」には5つの側面、「環境」には10の側面を持ちますが、「社会」は21の側面を持っていることから、CSR(企業の社会的責任)の姿をよく表わしています。「社会」には21の側面があるということは、世界にはそのような側面が満たされていない現実があるということの裏返しでもあります。そのような背景の中で、特に国境を越えて事業展開をするグローバル企業には、各国が縦の機能を担う時、企業は横の機能を担うよう期待されています。そこでは企業に対して国に準じる期待が集まっていると感じざるを得ません。

ヤマハ発動機グループでは、GRIのガイドライン、わが国環境省の各種ガイドライン、日本経団連の指針などを参考に、日常活動にあってはネガティブ・スクリーニング(してはならないことはしない)とポジティブ・スクリーニング(やった方がよいこと)の両面について、CSR活動を進めてまいります。

具体的な活動では、ネガティブ・スクリーニングに関しては、「誠実さの実現」にまとめております。「正義の実現」とも言えますが「正義」には主張する側の論理が含まれますので、「誠実さ」という普遍的な言葉を使用しております。そしてポジティブ・スクリーニングに関しては「優しさの実現」としてまとめております。

なお、人権・労働に関しましては、国際条約に基く各国の法令を順守する他、自主的な行動については未発効の国際条約や国連機関の宣言やサミットの宣言等に留意してまいります。

■社会分野の活動体系



誠実さの実現

事業活動に携わる
人的な要素の持つ社会性

人材教育について

私たちの人材教育は、主として業務を遂行するための知識、手法、技能の向上をめざして実施してまいりました。しかしながら、企業のグローバル化に伴う企業への期待を背景とする国内外の期待に対して従前の枠組みだけでは不十分なことが明らかになってまいりました。例えば「企業の不祥事」に関しては「倫理綱領」を作るだけではその周知徹底は図れません。そのような背景の下、ヤマハ発動機グループでは「CCSアカデミー」と称します教育システムを開発し実施しております。

「CCSアカデミー」では上位概念の社訓に始まり、前項の「ヤマハバリュー21」など、経営陣から社員に至る総ての関係者に順守事項の徹底を期すことを目的としております。事業別に講師を任命し経営陣から社員まで全員が受講、かつ議論を行いながら全員で次に向かっての改善、革新の一翼を担うユニークな試みとして展開いたしております。

「企業倫理」と担保する仕組み

ヤマハ発動機グループでは2000年4月に「倫理行動規範」を制定、2002年11月にはコンプライアンスホットライン(法令順守ホットライン)を開設し、ルールとルールの担保手段を整備致しました。そしてその実効性を更に高めるため、役員を含めた全社員対象の社内活性化セミナー「ヤマハCCSアカデミー」による周知と理解に向けた話し合いを行っております。

2005年1月には「ヤマハCCSアカデミー」の成果などを踏まえ、「コンプライアンスQ&A 2005」を発行し社員が直面する様々な事例に対し具体的な対応方法を明示し対応の共有化を図っております。また、個人情報保護の法制化に先立ち、2003年9月に個人情報保護対応マニュアルを作成後、2004年10月に再改定をし、その徹底を期しております。

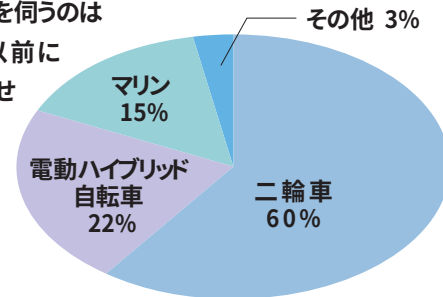


製品・サービスを生み出す事業活動と 製品のもつ物的要素の持つ社会性

お客さま相談承り

ヤマハ発動機は、「お客さまの期待を超える質の高い製品とサービスを提供すること」を経営理念に掲げ、企業活動を行っています。お客さまの窓口として1991年に「お客様相談室」を設置。また、国内販売会社にも担当者を配置し、お客さまの声を伺っています。相談に当たる担当者は、独自の「スキルマップ」で対応スキルを自らが常に把握すると共に、年間約130時間を教育に当てることによりレベルの向上に努め、迅速・的確・親切な対応を心がけています。お客さまからいただいた声は、商品企画開発、品質保証、販売、サービスなどの関連部門にフィードバックし、製品作りや企業活動の参考にさせていただいています。

2004年12月からは、独自に開発したデータベースを導入することにより、お客さまからの声を一元管理すると共に、社内関連部門が自らアクセスし、目的によって検索できるシステムを稼働させ、お客さま視点での情報を、常時リアルタイムに引き出せる環境を整備しました。2004年1年間に承りましたお客さまの声は約31,000件で、ここ数年同レベルで推移しています。その9割がお問合わせで、1割が苦情です。お客さまの声を伺うのはもちろんのこと、それ以前にお客さまにお問合わせの手間をお掛けしないよう、販売対応、サービス部門の育成にも力を注いでいます。



製品品質活動

CSR時代に入り「品質」の概念にも「時の変化」に応じた変化が期待されています。製品品質に特化しますと、従前はお客さまの満足の充足を目的にしていた。お客さまも社会の変化の中でご自身の満足のみにならず、お求めされる製品やサービスの中に社会性を求められるようになってまいりました。

このような背景の中で、製品品質活動にも変化が求められています。例えば、従前の単に決められた期間内における故障の有無などの品質に留まらず、「長寿命」という観点の品質は持続可能な発展を期待されている企業にとって避けられない重要な観点となっております。私たちヤマハ発動機グループは、お買い求めいただいた製品を末永くご愛用いただけるよう、製品の品質とアフターサービスの品質向上に向け尽力しています。

企業の持続に向けた 危機管理システムとその運用

ヤマハ発動機グループの危機管理組織

ヤマハ発動機グループの危機管理には、企業活動の持続性を担保するために2003年3月に危機管理委員会を設置しております。ヤマハ発動機では危機管理が企業の側の論理で行われ社会性が欠如することがなきよう、CSRの見地で社会から見た価値観によって常に見直しを行いつつ、危機管理の徹底を期しております。



リスクマネジメントの対応を解いた
「危機管理基本マニュアル」

リスクの全社一元管理を規程した
「危機管理規程」



東海地震を想定した行動マニュアル
「東海地震その時どうする?」



優しさの実現

「社会貢献活動」と「エコライフ活動」

「社会貢献活動」

ヤマハ発動機グループは、社会分野の活動のうちのポジティブ・スクリーニングをCSR(社会的責任)の柱とし、「優しさの実現」という位置付けで展開しています。その範囲は以下に示しますように、様々な社会貢献活動から、今やグローバル企業の命題であるエコロジーおよび環境分野までの広範囲に及びます。しかもそれぞれごとに、自主活動・主旨賛同参加・主旨賛同支援というスタンスで取組んでいます。「優しさの実現」は今後さらに確かな社会との共存のパイプ機能となり、自らのサステナビリティ(持続的成長)に欠かせないボトムラインとなっていくことでしょう。

ボランティア活動 自主活動型

●12月25日恒例の子供向けイベント

今期もクリスマス当日の12月25日(土)に、本社コミュニケーションプラザ1階中央にクリスマス・ツリーを飾って、子供向けイベントを開催しました。家族引率の下に訪れた子供たちへ、ワールドチャンピオン獲得記念ポスター等をプレゼント(先着)。ピアノの生演奏で歓迎



しました。この期間、2階企画展示エリアで「ロボットの時代～ヤマハ発動機の未来を拓くロボットテクノロジー～」を開催しており、この日1日、プラザの1、2階は子供たちの熱気であふれました。

●Y.E.S.S.ナイスライド募金で盲導犬

ヤマハ発動機グループでは、1989年より15年間、盲導犬の育成資金を募る『YAMAHA NICE RIDE 募金』キャンペーンを展開しています。「同じ交通社会の一員として、わたしたちにできることはないだろうか」。当時、盲導犬普及の背景を知った当社が特殊公益増進法人・財団法人日本盲導犬協



会への協力を申し出て、ヤマハ二輪販売店の店頭で募金箱を設置するキャンペーンがスタート。以来、ヤマハ発動機グループでは全国約1,000店の店頭で募金箱を設置したほか、各地のイベント会場での呼びかけ、募金の積極的なキャンペーンを展開しています。15年間の累計金額は49,387,125円で、2003年度の募金総額は1,275,677円でした。

●環境負荷の削減めざして「パッソル」寄贈



ヤマハ発動機グループでは、電動スクーター「Passol」や電動ハイブリッド自転車「PAS」などのパーソナル・ビークルを、地域内交通手段として活用してもらうことにより地域社会への環境負荷軽減を提唱してきました。2004年には、省エネとクリーンエネルギーの活用推進の一環として、電動スクーター「Passol」を磐田市、掛川市、浜北市、袋井市等へ寄贈。市職員の業務用や環境保全イベントでの利用による、環境保全への機運の高まりに期待しています。

環境ボランティア活動 自主活動型

●地球にいいこと! 4万人のV作戦

ヤマハ発動機グループは、環境活動のグローバル展開とともに、国内外の仲間から「様々な環境ボランティアをしているけれど、できることならみんなでやろうよ。地球にいいことやろうよ!」という声が高まってきたことを受けて、「地球にいいこと! 4万人のV作戦」を開始しました。国内28社、海外6社、合計34社、12,572名(家族含む)が参加(昨年比2倍)、事業所周辺のクリーン活動や海岸、河川のクリーン活動や植林活動に参加しました。これからも環境ボランティア体験を事業活動に生かしていきます。



「4万人のV作戦」キャンペーン・ポスター

●ビーチクリーン作戦&小ガメの放流

4万人のV作戦の一環ですが、ヤマハ発動機グループから1,200名が参加（昨年比1.7倍）して、遠州灘の竜洋浜と中田島浜のゴミ回収や小ガメの放流に参加しました。14回目の参加となった今期、ヤマハ発動機グループで回収したゴミは1.5トン、放流した子ガメは580匹でした。



●ウエルカメクリーン作戦

2004年5月にはヤマハ発動機グループから116名が参加して、5月から上陸し産卵活動を行うためのゲレンデ作りに参加しました。生態系の保全を身をもって体験する機会となっています。この日の作戦の全参加者は7,100名にも上り、ゴミの量は10.5トンとなりました。美しい日本を作り、生態系を保全する第1ステップは「ゴミ」を棄てないこと、「ゴミ」ひろいはあくまで第2ステップであり、本来は無くても良い活動です。参加者の一人ひとりが「ゴミ」を棄てない決意を新たにしました。



環境ボランティア活動

主旨賛同参加型

●インドネシア植林ボランティア



4万人のV作戦の海外での活動として取組んだのが、（財）オイスカ静岡県支部のインドネシア植林フォーラムへの参加。インドネシアのヤマハ発動機グループ法人5社の社員やヤマハ発動機の社員が参加し、スカジャディ村の人たち・子供達450名が村有地にアルバシア、チーク、マオガニー2,500本を植林しました。今後もこのような活動を続けて行きます。

●天竜川水系環境ピクニック

ヤマハ発動機が立地する遠州地方は諏訪湖を源流とする天竜川の恩恵を受けています。その源流の伊那エリアで活動されているリサイクルシステム研究会の「天竜川水系環境ピクニック」。ヤマハ発動機では、毎年このピクニックに参加して、ゴミ拾いを澄み渡った初夏の中で皆で楽しく行っています。すがすがしい笑顔が特徴です。



●天竜川水系水質調査

リサイクルシステム研究会の主催により活動が続けている天竜川の水質調査に、ヤマハ発動機グループは2004年度も参加しました。諏訪湖から遠州灘まで24時間に渡って2時間ごとに採水し、天竜川の水質検査をするこの活動は夜を徹して行われますが、天竜川の美しい自然を守る同好の志が一堂に会し環境を語り合うまとない機会でもあり、社員OBも参加しております。



安全普及活動

自主活動型

●UAEでWVの安全啓発講習

MEカンパニーは、アラブ首長国連邦(UAE)のドバイ・マリーナで、ウォータービークルの安全啓発講習会を2004年5月に実施しました。2日間で31人が参加。これに先立ち、MEカンパニーでは現地代理店スタッフをインストラクターとして教育したのですが、UAE政府関係者やスタッフは当社の安全啓発、マナー向上への取組みに関心を高め、大きな信頼を獲得しました。



教育支援活動

自主活動型

●子供達へ「モノづくり」の伝授

社員ボランティアを中心にした「モノづくり伝承」グループは、浜松科学館、近隣の小学校や市町村施設、コミュニケーションプラザを拠点に、“子供達にモノづくりの楽しさを伝える”活動を展開しました。代表例は、本物のエンジンや工具に触れ、分解や組立てを通じてモノの仕組みを教える「エンジン分解組立て教室」、風に向かって走るウィンドカー（模型）の工作を指導する「ウィンドカー工作教室」。これからの時代を担う地域の子供達への当社ならではの支援の一環として、注目されています。



●第16回「水辺の風景画コンテスト」開催

（財）日本マリンスポーツ普及教育振興財団による「水辺の風景画コンテスト」に、今期もたくさんの作品が寄せられました。作品はいずれも、小学生以下の児童、幼児によるもの。テーマは「美しい海（環境保護）、働く海（漁業・港湾等）、楽しい海（マリンスポーツ・プール遊び等）」。児童・幼児を対象に、海や水辺への関心を通じて、地球環境や人への優しさを育む活動として、高い評価を得ています。



教育支援活動

主旨賛同参加型

●養護学校の実習受入れ

プール事業部では、2004年11月に5日間にわたって、静岡県立浜名養護学校の生徒6人の現場実習受入れを行いました。期間中、生徒達は組立て・部品供給等、社員と共に働きました。この実習の実現は、同じ新居町に所在する同校の打診に対して、プール事業部が応じたものです。実習後、生徒1人ひとりから感謝の手紙が寄せられ、文化祭の案内が届けられました。



Key Person Interview

苗木の植樹を通して環境意識を浸透させる

財団法人 オイスカ

静岡県支部 事務局長 市村 孝一 さま



オイスカ（OISCA:The Organization Industrial, Spiritual and Cultural Advancement-International）は、1961年の設立以来、アジア太平洋地域を中心に広く発展途上諸国の国づくりや人づくりのための協力活動を展開してまいりました。多くの参加者・協力者はまさしく奉仕の精神で、情熱を持って日本発信の国際協力活動を実践しています。

その分野は、海外技術協力はもとより人材育成、環境保全、国際理解と幅広く、オイスカで研修を受けて帰国したそれぞれの国の研修生OBたちを中心として、現地の生活者を巻き込んだかたちで地域に根付いた活動が展開され、地域社会の発展に貢献を果たしています。

1989年には青年育成活動が評価され「国際青年功労賞」を受賞、1993年には持続可能な開発に添う顕著な活動を行っている団体として「国連地球サミット賞」を受賞。1995年には国連経済社会理事会でオイスカの категория-1（現在のジェネラル、総合諮問資格）昇格が決定、国連NGOの最高ランクを持ち各種会議に出席して、提言や発言の機会に広く関わりを持っています。

ヤマハ発動機様とのお付き合いは1990年からで、現在の海外市場開拓事業部（OMDO）が広く発展途上国を中心に地域産業振興や生活向上に寄与する活動を展開され、さらにJICA（国際協力事業団）との連携による社会貢献活動に広く関与されている関係で、私たちの活動趣旨についても深くご理解いただいて、以来、現在まで特別法人会員として篤い支援をいただいております。

昨年は、オイスカの環境保全活動分野の柱であります植林運動にもご参加いただき、在インドネシアのヤマハ発動機グループ企業であります5社（YIMM、YPMI、YMKI、SAKURA、YMN1）が協賛して植林活動を行うことができました。また、この成果を受けまして、地元・静岡県の豊岡村でも「4万人のV作戦」の一環として植林活動が行われました。

オイスカがヤマハ発動機様のこうした活動を高く評価いたしますのは、単に海外や地域に植林活動を展開するだけでなく、現地のグループ企業やその社員とご家族、さらには地域市民をも巻き込んだ形での地域密着型の活動を推進されている点です。一過性のイベントに終わらせることなく継続性を視野に入れて活動に取組む姿勢こそ、“持続可能な発展”に最も必要なことだと確信します。今後の一層の積極的な取組みに期待したいと思います。



<http://www.oisca.org/>

教育支援活動 自主活動型

●「モノづくり技術展2004」の開催

2004年6月に「HAMAMATSUモノづくり技術展2004」が浜松市総合産業展示館にて開催されました。ヤマハ発動機は、そこにグラブドマジェスティ(YP250G)に採用したCFアルミダイキャストフレームや、ビーノ(XC50)に採用している新技術を紹介したほか、環境に



優しいエレクトリックコンピュータ「Passol」の仕組みも展示して、環境に配慮したモノづくりをアピールしました。静岡県西部地区のモノづくりの活性化を目指すこの開催は、今期で34回を重ねます。

国際協力活動 自主活動型

●カリブ海にOESTラス漁礁

当社の人工漁礁「OESTラス」がカリブ海に沈設され、海外で国産漁礁使用される初のケースとなりました。水産庁のパイロット事業であり、当社が漁船や船外機事業で海外の水産業の発展に貢献してきたこれまでの実績と、コンテナ輸送可能で簡便な組立て式であることが採用の評価となりました。



●レバノンでATV普及活動

レバノン代理店サラ・エディン・イタニ社は、2004年4月にベイルート市内でATVユーザー・ディーラー向けの「乗り方教室」を実施しました。



ベテランインストラクターによる安全や楽しみ方の啓発に参加者は真剣そのもの。当日は親子で講習を楽しむ姿が見られ、遠来の参加者もあり、盛況となりました。

国際協力活動 主旨賛同参加型

●現地船外機メカニックを育成

(財)海外技術者研修協会の海外研修事業への協力として、2004年8月から9月にかけて産業人材プログラム「小型民用船外機の保守・管理講習」を実施しました。当初の5日間は、ジャマイカのキングストンで、公募によるメカニック25人を対象に、船外機の構造等のレクチャーと、分解組立・故障診断等の実践的な講習を展開。



次いでスリランカ北部のジャフナや、スリランカ東部のトリンコマリでも開催。これらの地域では、こうした研修機会が無かったばかりに、参加者は皆、真剣な眼差しで講習を受けていました。

国際協力活動 主旨賛同支援型

●上海の幼稚園に「ワイワイプール」寄贈

プール事業部は2004年6月に、中国上海市のオイスカ日本語幼稚園に「ワイワイプール」を寄贈しました。これは海外でのヤマハFRPの商品モニターも兼ねての試み。引渡し日に年長組の園児11人が初泳ぎし、園内はプールの名称さながらの歓声となりました。

●ハノイ工大の優秀学生に奨学金贈呈

YMVN(ベトナム)は、2004年10月にハノイ工科大学へ奨学金を寄付しました。これは、海外地域への貢献活動の一環でもあり、同大学の優秀な学生10人に対して、1年間で1人あたり300万ベトナムドンを贈るといふもの。大学側からは代表と教授と学生、YMVNからは竹田社長と副社長、その他双方の関係者が出席し、記念品と奨学金の目録授与式を行いました。



●ベトナムの小学生20万人に文房具を寄付

YMVN(ベトナム)は、地域へのさらなる貢献活動として、ベトナムの小学生——ソクソンとハイフンの小学生6万5千人、ニャチャンの同3万5千人、カントーの同3万7千人、ダナンの同7万人——に、文房具を寄付しました。



災害復興支援活動 主旨賛同支援型

●「新潟中越地震」の被災地支援

2004年10月に発生した新潟中越地震後、直ちに当社は災害復旧対策本部を設置し、被災地への支援体制に入りました。被害と取引先の状況を確認し、義援金として2千万円を日本赤十字社経由で寄付しました。加えて被災地からの要請に応じて二輪車5台、電動ハイブリッド自転車「パス」30台、ポータブル自家発電機30台、除雪機30台を新潟県震災対策本部に提供。すでに予定されていたJリーグサッカー新潟戦(10月24日)では、ヤマハフットボールクラブが会場に募金箱を設置し、寄せられた義援金約56万円を寄付することができました。

●「スマトラ沖地震・インド洋大津波」の被災地支援

2004年末に発生した「スマトラ沖地震・インド洋大津波」での被災者救援として、ヤマハ発動機およびインドネシア・タイ・マレーシア・インドなどのヤマハ発動機グループは被災国に対して、義援金3,670万円の提供と発電機100台等の救援物資を寄贈しました。また、被災国ではヤマハ発動機グループのサービス担当者が率先して、当社製品の無償修理などの支援活動も展開しました。



Key Person Interview

美しい自然の素晴らしさを伝えるために

サンクチュアリジャパン

代表 馬塚 丈司 さま



サンクチュアリジャパンの活動は、浜松市の馬込川河口に残る貴重な自然環境を開発計画から守ろうと1984年に起こした市民運動が始まります。この活動が進む中、遠州灘海岸ではアカウミガメの産卵を確認し、1987年には繁殖調査もスタートしました。しかし、この頃から海岸レジャーがブームとなり、あちこちの浜辺では大きな環境問題が勃発しました。ウミガメや砂浜で集団営巣するコアジサシ、海浜植物などにも多大な被害を

及ぼしました。私たちは、これらの自然環境を守るために、海岸への車両の乗入れ規制などを各方面に働きかけ、海岸法の改正のきっかけともなりました。

その他にも、野生生物の保護や自然観察会やウミガメ講座、写真展の開催など、様々な活動を続けています。子どもたちを対象にしたジュニアレンジャー制度を発足させ、環境教育にも力を入れています。

浜松で生まれた活動ですが、消え行く美しい自然に危機感を持つ仲間たちが全国から徐々に参加し、現在は17支部で活動が行われ、1,600名以上の会員を数えるまでに至っています。

ヤマハ発動機様が私たちの活動に興味を持たれて、訪ねてくれたのは1991年のことでした。社内に「地球環境対策室」が作られ、そのご担当の方がいろいろと勉強したいとのことでご連絡をいただいたことから、お付き合いが始まりました。以来、今日まで美しい自然環境を守るために活動をともにさせていただいております。

この間、アカウミガメの産卵調査や子ガメ放流の体験会、さらにはこれらの活動を担保するビーチクリーンアップに、大勢の社員の皆さんとそのご家族が参加されています。ご担当者が代わろうとも、この意志はヤマハ発動機様の中で引き継がれ、年々、活動の盛り上がりが見られます。

特に、ヤマハ発動機様の場合は、「親子で参加」という呼びかけをしてくれ、実際にもそうしたケースの参加が目立っています。感動してしまったことは、そう簡単には忘れられないものです。次世代に「自然を愛する心」を伝えていくためには、子どもの時に自然界の「神秘的な出会い」を体験させることが大切なので、私としてはとても望ましく思っています。

中田島砂丘の玄関口には、私たちの活動の本拠地でもあるサンクチュアリ・ネイチャーセンターがあります。是非、お近くに来た折は、お訪ねください。



<http://www.tcp-ip.or.jp/~sanc-jp/>

スポーツ振興活動 自主活動型

●磐田体育館の一般開放

これまで社員のクラブ活動や休日の社員家族の利用のみに応えてきたヤマハ発動機「磐田体育館」を、2004年4月より一般に開放しました。年々高まっていた地域のスポーツ団体や学校体育関係者からの要望に応えたもので、地域社会への貢献の一環としての開放です。



●ラグビー部員による「ラグビースクール」

毎年4月にスタートを切る「ヤマハ発動機ラグビースクール」(会場:大久保グランドラグビー場)は、ラグビーを楽しみながら協調性や思いやりのある健康な心を育成しようという主旨によるもの。幼稚園・小学生の部と、中学生の部という2部編成で行っています。指導者はヤマハ発動機ラグビー部のOBや現役選手、コーチら。3ヵ月後の7月に、クラスに応じての紅白戦や、他のスクールとの試合を行います。



中学生クラスはヤマハ発動機ラグビー部の現役選手との試合も。中には将来のトップリーグプレーヤーを彷彿させる少年も輩出しています。

●「ヤマハジュビロサッカースクール」30年の実績

Jリーグに所属するジュビロ磐田を頂点に、強化・強化育成・普及育成の3部門を構成するヤマハフットボールクラブの底辺を支えているのが「ヤマハジュビロサッカースクール」です。すでに30年の歴史を持ち、現在6会場で約1,600名を超える会員を有するまでに成長しました。経験豊富な指導陣の下、サッカーの普及と優秀なプレーヤーの育成を目指すとともに、サッカーを通じて逞しさあふれる子供づくり、若者づくりに力を尽くしています。



●プール事業部主催のフォーラムを全国展開

事業30周年を迎えたプール事業部は、2004年11月より浜松を皮切りに、「ヤマハスポーツ文化フォーラム」を全国4都市で開催しました。アテネオリンピック日本水泳チーム監督の基調講演に始まり、子供の体力向上と、健全な心身を養うためのプール利用や水泳教室の重要性をテーマにしたパネルディスカッション。どの会場も、多数の自治体やプール関係者の熱気に包まれました。



スポーツ振興活動 主旨賛同支援型

●ラグビー部が中学校の体育授業に参加

ヤマハ発動機ラグビー部は、磐田市の向陽中学校で2004年6月から10月までの毎週水曜日、合計12回の体育授業に参加し、指導にあたりました。これは磐田市の「スポーツのまちづくり」構想とヤマハ発動機ラグビー部の「ラグビーを通しての感動の共有」という主旨との合致によるもので、魅力ある授業づくりの一環として実現したものです。



指導者としての参加は、ヤマハ発動機ラグビー部のスタッフと選手。生徒達は見ちがえるほど上達し、市も学校も生徒も、大きな感動を共有する成果となりました。

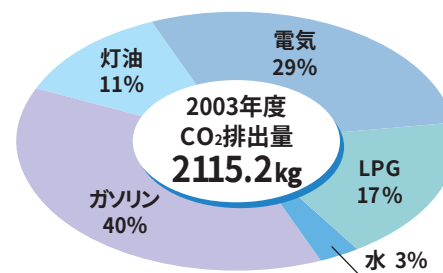
●「タッピング棒」が視覚障害水泳競技を支援

アテネでのパラリンピック競技大会に先立つ視覚障害水泳選手のための合宿で、当社開発のタッピング棒(視覚障害水泳選手のターンのためのタイミング棒)が、メダルへのターンを支援しました。この棒はコーチがターンに際して選手らの安全確保と恐怖心の除去のために用いる合図棒。視力に応じて使用を義務付けられています。棒には規定がないので、丈夫で折りたたみも可能、種目と選手のレベルに合わせた長さという条件で開発し、日本チーム専用として使用されています。



「エコライフ活動(社内活動)」

エコライフ活動は、生態系保全活動を担保する仕組み(環境管理システム)と共に、生態系保全活動(環境分野の活動)を支える大切な活動として位置付けております。環境分野の活動は公害防止活動とは異なり、基本的には企業による自主活動となりますが、自主活動であるだけに「心」の持ち方が活動の質や量を左右します。私たちは、業務の一環として「心」の持ち方を主体とした活動を展開しております。



2003年度社員1世帯あたりの年間二酸化炭素排出量

●教育活動の徹底

ヤマハ発動機本社では社員の環境意識高揚のため、新入社員教育(179名)、新任職長教育(79名)、新任基幹職(管理職)教育(79名)で環境活動の実体験を行い環境意識を育み、リーダーを育成しております。



●エコ通勤活動の推進

ヤマハ発動機本社では、地方都市に立地する関係で四輪車による通勤が避けられない状況にあります。大都市に比べ通勤における環境負荷が大きく、通勤以外では逆に環境負荷が少ない状況にあります。2004年12月より、通勤時における二輪車の奨励、電動二輪車「パッソル」のレンタル、通勤バスの増便、徒歩通勤手当の新設、自転車通勤手当の増額、駐輪スペースの増設などの総合的な二酸化炭素削減対策を通じた「エコ通勤活動」を開始しています。

●グリーン購入活動

ヤマハ発動機本社ではグリーン事務用品3,650アイテムを推奨し採用登録を推進しています。2004年度は46.9%となり、目標とした60%を下回りました。事務用品は開発から事務まで広範囲におよび、要求される機能など、グリーン購入に限界はありますが、目標に向け活動を進めています。

Key Person Interview

ゴミ拾いで本来のきれいな自然を取り戻す

Nature Clean

代表 小池 修さま



「Nature Cleanを語る時、欠かせないのがアメリカ人Rory Campさんとの出会いです。Roryさんは9年程前に来日し6年程前から浜松に移り、幼稚園の英語講師と個人相手の英語レッスンをしていました。そして昨年7月に帰国し、弁護士をめざしてワシントン大学で法律の勉強をしています。彼は浜松に来てから帰国するまでの約5年間、ゴミを拾う事で環境改善をしようと遠州灘の海岸と流れ込む河川の清掃を行っていました。そして、そんな彼の姿勢に幼稚園児から退職

された方達まで多くの方が賛同され、Nature Cleanというグループとして月一回の清掃活動が続けられました。

私が彼と出会ったのは、地域住民による馬込川堤防の草刈りの準備をしていた時でした。そこにたまたまゴミ袋を手にしたRoryさんが通りかかり、私が声を掛けたことがきっかけで家に招待され、彼の活動記録を見せてもらい、「浜松を日本一綺麗な町にして、日本中から見学者が来てくれる様な所になりたい」という夢を聞いたのでした。

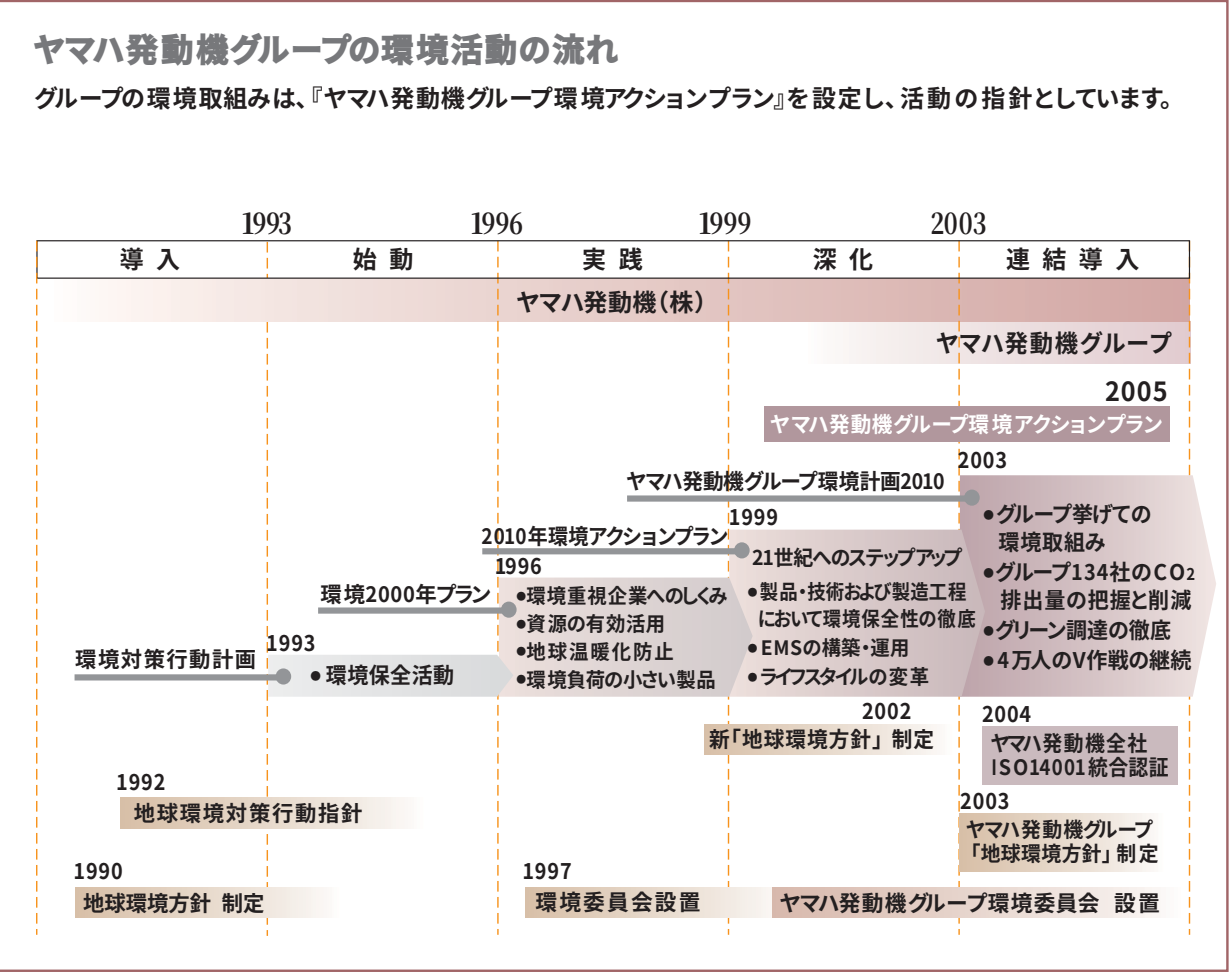
元来、釣りの好きな私は海岸や湖や川の汚れが段々酷くなっているのに危機感を持っていました。また、仕事関係で海外からの訪問者も多く中田島や浜名湖に連れて行く度に、砂丘や水辺の汚れが酷くて非常に恥かしい思いをしていたのです。そのようなことから、以来、彼のサポート役をしながら二人三脚で活動して参りました。そして彼の帰国後は皆からの要請も有りNature Cleanの代表を引き受けた次第です。

ヤマハ発動機を退職した現在、Nature Cleanの活動は、月1~2回のビーチクリーンに多い時は80~90人、少ない時でも20人位が参加して2時間程度の清掃活動を行っています。昨年も遠州灘海岸を中心に天竜川河口・芳川及び馬込川の堤防や水辺を清掃しました。年間の参加者は530名になり、回収したゴミの総量は1.5トン車のハイエースに38台分にもなりました。企業で5社・個人で25人の皆様から合計約18万円の賛助金を頂いた他、活動に賛同して飲物、お菓子、ミカン、花などを提供して下さるサポーターにも恵まれ、滞り無く活動することができました。ゴミを拾う活動をしていて、私たちは気付かぬ内に随分と贅沢な生活をするようになってしまっている事を感じます。子供の頃には当たり前としてあった綺麗な川、水、海岸を、先ずはこれ以上汚さないように、そして次世代に綺麗な自然を残してあげられるように、Nature Cleanの活動は今後も



すすむ必要と感じています。皆さんも是非参加して下さい。自然を相手に浜風の匂いを嗅ぎ、風の囁き、野鳥の歌声を聞きながら汗を流すのも中々良いものです。参加者同士のコミュニケーションも楽しみにしています。

2010年に向けての活動



ヤマハ発動機グループ環境計画2010

グループとして達成させるべき環境計画は、『ヤマハ発動機グループ環境計画2010』とし、2010年以前のゴールをめざして推進しています。

めざす姿	環境配慮のスルーな事業展開で、「ライフサイクルを考慮した製品とサービス」を提供する		
課 題	自然環境課題	グループの重点取組み	2010年目標
	「温室効果ガス」と「気候変動」	「燃費向上」 「省エネ」	CO ₂ 削減30% ※ 原単位
	「有害物質」と「健康・安全」	「排出ガス低減」 「環境負荷物質の管理と低減」	自主規制値クリア 有害物質：ゼロ
	「廃棄物」と「資源保護」	「3E」で「3R」を 3E：作りやすく、直しやすく、分解しやすく 3R：リデュース、リユース、リサイクル	製品・工場：リサイクル 100 % 「ロングライフ」
※原単位:製品は1台あたりの燃費、その他は売上高に対するエネルギー使用量を意味する。			
仕 組 み	環境活動を保証する仕組み	グループ全体の環境管理システムを構築し運営	グループ全体の運営とローカルな活動との連携が取れている
姿 勢	環境取組み姿勢	継続的な環境教育による意識改革	グループ全員が高い目標意識で環境取組みを積極的に行っている
	地域との共生	感覚環境の改善 地域とのコミュニケーション	企業市民として地域から信頼され敬愛を受けている
	情報の公開	環境を切り口とした積極的な情報発信	環境先進企業として社会から高い評価を受けている

2004年度CSR関連活動年表

2004年4月
■2004年3月期・本決算は、連結売上高が前期比0.7%増の10,203億円、連結営業利益は同8.1%増の731億円、連結経常利益も同7.5%増の723億円、連結当期純利益も同57.0%増の401億円となり、売上高は5年連続の増収、各利益も3年連続の増益となるとともに、売上・各利益とも2年連続で過去最高を記録したことを発表。さらに、有利子負債も前期比809億円減少の1,185億円、自己資本比率も株価上昇に伴い転換社債404億円分の転換が進み前期比9.7%増の35.5%まで上昇。この好業績と財務体質の強化により、当期の配当金は昨年に続き2円増配の年間12円とする案を定時株主総会に上程することを発表。

2004年6月
■2003年度の環境活動の成果と2004年度に向けたメッセージをまとめた「環境活動報告書 2004」（対象期間：2003年4月～2004年3月）を発行。当社における環境活動報告書の発行は2000年以来継続して発行しており、今回が5回目。
■当社の社会活動の基本方針とこれまでの社会活動の取組みをまとめた冊子『「新たな感動と豊かな生活」をめざして』を発行した。冊子発行の目的は、当社の社会活動について、社外の方々にご理解をいただくとともに、社内においても社会活動に対する認識をさらに深めるためであり、今後、これまで取組んできた社会活動をさらに活性化し、社員一人ひとりが積極的に参加できる企業風土、企業文化を醸成していくことを表明した。

2004年7月
■川崎重工業株式会社様、スズキ株式会社様、本田技研工業株式会社様および国内二輪車輸入代理店様11社と協力し、二輪車リサイクルの自主取組みを本年10月1日より開始することを発表。当社は、本年10月1日以降に廃車されるヤマハ国内向け二輪製品については、ユーザーから引取り、適正なリサイクルを実施。リサイクルに要する費用については、本年10月1日以降に販売する新型車に関しては、順次リサイクルマークを貼付し、その車両については、メーカー希望小売価格にリサイクル費用を含めるため、廃棄時にリサイクル料金はいただかないこととした。
■ヤマハエレクトリックコンピューター「Passol（パッソル）」の総合情報発信基地・体験ステーションとして、昨年12月にオープンした「Passol Gallery 葛西」に引き続き、「Passol Gallery 品川」と「Passol Gallery 軽井沢」をオープンした。「Passol Gallery」では、Passolの展示はもちろん、立地環境に合わせたレンタルメニュー、キャンペーン、イベントなどを実施。実生活に即した中でPassoをご利用いただくことにより、Passolの認知を深め、EV（Electric Vehicle）コンピューターの先駆者として、ヤマハの考える環境に配慮したライフスタイルを提案している。
■1989年より15年間展開してきた、盲導犬の育成資金を募る『YAMAHA NICE RIDE 募金』の2003年度分の募金の集計が終了。（財）日本盲導犬協会への募金贈呈を7月25日（日）、三重県の鈴鹿サーキットで行った。募金総額は、1,275,677円。15年間の累計金額は49,387,125円。
■2004年12月期・第1四半期業績は、前年同期比において、連結売上高が14.8%増の2,956億円、連結営業利益が67.8%増の225億円、連結経常利益が41.5%増の234億円、連結当期純利益が32.7%増の116億円となり、売上・利益ともに前年同期を大きく上回ることを発表。

2004年8月
■2004年9月1日付けにて、事業競争力の強化の一環として、製造・開発・調達を対象としたモノづくり改革のためのSyS（システムサプライヤー）体制に続いて、新たにコーポレート（管理）部門の機能の先鋭化とスタッフおよび組織の生産性向上に向けた組織改革（SMART改革）と人事異動を実施。現状の組織・機能を前提とした改善レベルをめざすものではなく、「グローバル」「中長期」「連結」を視点に、グループ全体の国際競争力を強化し、将来の持続的発展を支えるコーポレート部門に相応しい組織・機能・スタッフの再構築を目指すことを発表。

2004年10月
■10月19日から24日までの日程で、名古屋市国際展示場（愛称＝ポートメッセなごや：愛知県名古屋市）にて開催された「ITS世界会議 愛知・名古屋2004」において、ITS（Intelligent Transport Systems / 高度道路交通システム）に適応した研究車両「ヤマハASV」を展示。250ccスクーター「グランドマジスティ」をベースに、「安心・快適」と「新しい遊び方」を提案したほか、展示ブースでは車両に加えデモコーナーを設置し、わかりやすく紹介した。
■2004年12月期・中間期業績は、前年同期比において、連結売上高が13.6%増の6,024億円、連結営業利益が18.8%増の443億円、連結経常利益が21.2%増の439億円、連結当期純利益が21.8%増の234億円となり、売上・利益ともに過去最高を更新した。また計画比では、連結売上高9.3%増、連結営業利益30.3%増、連結経常利益29.1%増、連結当期純利益29.8%増となり、期初計画を大きく上回った。この好業績により、前期末に比べ、有利子負債額は1,000億円を下回る934億円まで減少、自己資本比率も37.9%まで向上し財務体質がさらに強化された。
■2005年2月6日の長野大会を皮切りに全5戦で開催される「2005MFJ全日本スノーモビル選手権シリーズ」に参戦するヤマハチームが、地球規模での環境問題が叫ばれている中、環境に優しい4サイクルエンジン搭載マシンで国内最高峰クラス「スーパークラス」に挑戦しシリーズチャンピオンをめざすことを表明。

2004年11月
■エレクトリックコンピューター「Passol（パッソル）」が、エコプロダクツ大賞推進協議会（財団法人地球・人間環境フォーラム内）主催の平成16年度（第1回）エコプロダクツ大賞において、「エコプロダクツ部門 環境大臣賞」を受賞。エコプロダクツ大賞推進協議会が主催するこの「エコプロダクツ大賞」は財務省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省の6省の後援を受けて、環境負荷の低減に配慮したすぐれた製品・サービス（エコプロダクツ）を広く公募し表彰することにより、エコプロダクツの供給者である企業等の取組みを支援するもので、日本におけるエコプロダクツの開発・普及を促進し、あわせてエコプロダクツに関する正確な情報を事業者や消費者等に広く伝えることを目的に、今回初めて実施された。

2004年12月
■2005年3月25日～9月25日まで名古屋東部丘陵にて開催される「2005年日本国際博覧会（略称：愛知万博、愛称：愛・地球博）」において、会期中お客さまの会場内移動ツールとして利用される「自転車タクシー」を7台製作、2005年1月に納品することを発表。この「自転車タクシー」は、独自のデザインの車体に当社の電動ハイブリッド自転車PASユニットを搭載したもので、当社がPAS事業において10余年にわたり培ってきた電動技術を応用し、ヤマハならではの“乗り物の楽しさ”を具現化したもの。
■企業の社会的責任の視点から企業経営のリスクを一元管理するために9月に設置したCSR監査準備室を発展的に解消し、本格的活動を開始するためのCSR監査ユニットを新たに設置することを発表。併せて、全社の環境推進機能の効率化を目的として、MC事業本部内の環境施設室を社会・広報ユニット環境推進グループに集約統合。MC事業本部内にある品質保証統括部を発展的に解消し、同統括部内の品質保証室を企画統括部内に移管するとともに、市場情報をより開発に反映させるための品質革新室を技術統括部内に新たに設置することにした。
■2004年12月期・中間期業績は、前年同期比において、連結売上高が13.6%増の6,024億円、連結営業利益が18.8%増の443億円、連結経常利益が21.2%増の439億円、連結当期純利益が21.8%増の234億円となり、売上・利益ともに過去最高を更新した。また計画比では、連結売上高9.3%増、連結営業利益30.3%増、連結経常利益29.1%増、連結当期純利益29.8%増となり、期初計画を大きく上回った。この好業績により、前期末に比べ、有利子負債額は1,000億円を下回る934億円まで減少、自己資本比率も37.9%まで向上し財務体質がさらに強化された。

※この活動年表では、本文に記載されていないものを主に掲載しています。

本「CSR(企業の社会的責任)レポート2005」の編集にあたって参考にしたガイドライン

世界に普遍する活動「GRIガイドライン」「環境省ガイドライン」など

CSRにはCSR用として銘打たれた活動のガイドライン・クライテリア(判断基準)はありませんが、持続可能な発展をめざすガイドラインとして世界に普遍しつつあります。GRI(グローバル・リポーティング・イニシアチブ)のガイドラインが、CSRのガイドラインとして準用されており、ガイドラインは「環境」「経済」「社会」をトリプルボトムライン(分野)として作成されています。ヤマハ発動機グループでは「GRIガイドライン」を参考にした活動と報告を致しておりますが、準用いたしておりません。準用することについては検討の開始をいたしております。

また、日本国内では環境省が様々なガイドラインを発行しています。環境報告書ガイドラインでは環境活動とその報告についてガイドが示されており、名称は「環境報告書ガイドライン」ですが、内容的には「経済」「社会」分野を含んでおり日本版持続可能な報告書ガイドラインと言えます。ヤマハ発動機グループでは、環境省の各種ガイドラインを参考に活動、報告しており、GRIガイドラインと同様に準用に向けた検討を開始しております。

GRIサステナビリティ・リポーティング・ガイドライン 2002

■GRIの枠組みにおける指標

	分 野	側 面
経 済	直接的な経済的影響	顧客 供給業者 従業員 出資者 公共部門
	環 境	原材料 エネルギー 水 生物多様性 放出物、排出物および廃棄物 供給業者 製品とサービス 法の遵守 輸送 その他全般
社 会	労働慣行および公正な労働条件	雇用 労使関係 安全衛生 教育訓練 多様性と機会
	人権	戦略とマネジメント 差別対策 組合結成と団体交渉の自由 児童労働 強制・義務労働 懲罰慣行 保安慣行 先住民の権利
	社会	地域社会 贈収賄と汚職 政治献金 競争と価格設定
	製品責任	顧客の安全衛生 製品とサービス 広告 プライバシーの尊重

このほかにも、「事業者の環境パフォーマンス指標ガイドライン」や「事業者からの温室効果ガス排出量算定方法ガイドライン」も参考にしています。

環境報告書ガイドライン(2003年版)

■環境報告書の全体構成

基本項目	①経営責任者の緒言(統括及び誓約を含む) ②報告に当たりの基本的要件(対象組織・期間・分野) ③事業の概況
事業活動における環境配慮の方針・目標・実績等の統括	④事業活動における環境配慮の方針 ⑤事業活動における環境配慮の取組に関する目標、計画及び実績等の統括 ⑥事業活動のマテリアルバランス ⑦環境会計情報の統括
環境マネジメントに関する状況	⑧環境マネジメントシステムの状況 ⑨環境に配慮したサプライチェーン・マネジメント等の状況 ⑩環境に配慮した新技術等の研究開発の状況 ⑪環境情報開示、環境コミュニケーションの状況 ⑫環境に関する規制遵守の状況 ⑬環境に関する社会貢献活動の状況
事業活動に伴う環境負荷及びその低減に向けた取組の状況	⑭総エネルギー投入量及びその低減対策 ⑮総物質投入量及びその低減対策 ⑯水資源投入量及びその低減対策 ⑰温室効果ガス等の大気への排出量及びその低減対策 ⑱化学物質排出量・移動量及びその低減対策 ⑲総製品生産量又は販売量 ⑳廃棄物等総排出量、廃棄物最終処分量及びその低減対策 ㉑総排出量及びその低減対策 ㉒輸送に係る環境負荷の状況及びその低減対策 ㉓グリーン購入の状況及びその推進方策 ㉔環境負荷の低減に資する商品、サービスの状況
社会的取組の状況	㉕社会的取組の状況

ヤマハ発動機グループ

CSR(企業の社会的責任)レポート2005の編集方針について

ヤマハ発動機グループでは、2004年度の企業活動報告を「持続可能な発展」に準拠し、環境活動のみならず経済・社会活動におよぶ、ヤマハ発動機グループとしての社会的責任に対するレポートとしてまとめました。英訳版も後日発行(2005年5月予定)し、グローバルに展開するヤマハ発動機グループ各社のマニュアルとして積極的に活用するとともに、当社を支援してくださるステークホルダーの皆様へ情報開示いたします。本編の詳細および環境データ等については資料編として、主としてCSR・環境関係専門家の方々を対象に配布いたします。さらに、自社のインターネット・ホームページでも、日本語版(2005年4月予定)と英語版(2005年5月予定)を掲載して、多くの人々にご報告させていただきます。

<http://www.yamaha-motor.co.jp/>



CSRレポート2005[本編]



CSRレポート2005[資料編]

ヤマハ発動機グループは、少しでも地球環境の保全に貢献するために、CO₂を吸収する森林の保全とその持続可能な利用のための森林認証制度を推進するFSC(Forest Stewardship Council=森林管理協議会)に賛同し、本レポートに「FSC認証紙」を採用しました。「FSC認証紙」は、植林から保育・伐採のサイクルを適切に管理し、周りの生態系等にも十分配慮した森林の木材を原料とした用紙です。今後、ヤマハ発動機グループでは、FSC認証紙と再生紙をバランスよく使用することで、CO₂の削減と資源の有効活用を図ってまいりたいと考えております。



編 集 後 記

今回の「CSRレポート2005」では、キーパーソンインタビューにリサイクルシステム会長の向山孝一さま、WWFジャパンの森林担当の那須嘉明さま、財団法人オイスカの静岡県支部事務局長の市村孝一さま、サンクチュアリジャパン代表の馬塚丈司さま、ネーチャーグリーン代表の小池修さまで応援してくださいました。またお取引先では、(株)トランスポート・オオスギさま、サステン(株)さまのご協力をいただくとともに、ヤマハ発動機グループの関係者の皆さまにご協力いただきながら編集を進めることができました。最後になりますが、今回の編集にご協力いただきました関係各位さまに、改めて感謝御礼申し上げます。ヤマハ発動機グループは今後共、「点」から「面」に向け、持続可能な発展をめざしCSR活動を展開してまいります。これまで以上に皆さまのご協力、ご支援をいただきますよう、宜しくお願いいたします。

CSRレポート・プロジェクトチーム





<http://www.yamaha-motor.co.jp/>



環境にやさしい大豆油インクを使用しています



発 行 者：ヤマハ発動機株式会社 社会・総務ユニット
〒438-8501 静岡県磐田市新貝2500

編 集 者：ヤマハ発動機株式会社 社会・総務ユニット
CSRレポート・プロジェクトチーム

お問合せ先：ヤマハ発動機株式会社
社会・総務ユニット 環境推進グループ
Tel：0538-32-1100／Fax：0538-32-1250
広報・秘書ユニット 広報グループ
Tel：0538-32-1145／Fax：0538-37-4250